

令和5年度「地域づくり表彰」表彰式 実施報告書



こども園菜園での収穫体験（北海道厚沢部町）



TREE 店内で開業した古着屋（新潟県三条市）



倉庫や岸壁を会場にしたイベント（徳島県徳島市）



「人が繋がる」イベントの実施（長野県小諸市）



倒伏した大杉を町の新たなシンボルに（岐阜県瑞浪市）



小学生が空き家の掃除後に地域学習（岡山県美咲町）



忍城（おしじょう）の花手水（埼玉県行田市）



放置竹林の伐採竹から竹炭を作る（鹿児島県大崎町）

令和6年2月
令和5年度「地域づくり表彰」事務局

はじめに

令和5年度の「地域づくり表彰」表彰式については、前年度に引き続き、受賞団体の意向を踏まえつつ、主として各受賞団体の所在県庁、市町役場、国土交通省本省庁舎等において、それぞれの幹部あるいは本省職員より、個別に表彰状を手交し、各地の地元紙等で取り上げられました。

本報告書は、令和5年11月24日から12月15日までに実施した各地の表彰式についてその実施状況を報告するものです。

本事業の実施について、ご協力を頂いた皆様に厚く感謝申し上げます。

令和5年度「地域づくり表彰」事務局

目 次

令和5年度「地域づくり表彰」表彰式 各地の様子

参考1. 「地域づくり表彰」実施要領

参考2. 令和5年度「地域づくり表彰」総評

参考3. 令和5年度「地域づくり表彰」審査会委員名簿

参考4. 「地域づくり表彰」受賞団体の概要

参考5. 「地域づくり表彰」審査会議事録

令和5年度「地域づくり表彰」表彰式 各地の様子

国土交通大臣賞

令和5年12月7日、国土交通省本省にて、国土交通大臣賞を受賞した3団体へ、国土交通省 國場副大臣より表彰状を授与
(3団体、順不同)



左から「特定非営利活動法人 アクア・チッタ」
理事長 黒田 恭子 様、
「株式会社 TREE」代表取締役社長 中川 裕稀 様、
国土交通省 國場副大臣、
「保育園留学推進協議会」会長 高田 一弥 様

株式会社TREE

(新潟県三条市)

「株式会社 TREE」代表取締役社長 中川 裕稀 様へ表彰状を授与



保育園留学推進協議会

あつさぶちょう
(北海道厚沢部町)

「保育園留学推進協議会」会長 高田 一弥 様
へ表彰状を授与

特定非営利活動法人 アクア・チッタ

(徳島県徳島市)

「特定非営利活動法人 アクア・チッタ」理事長
黒田 恭子様へ表彰状を授与



全国地域づくり推進協議会会長賞

(2 団体、順不同)

おしゃれ田舎プロジェクト

(長野県^{こもろし}小諸市)

「おしゃれ田舎プロジェクト」発起人 小林 秀行
様へ、長野県 阿部知事より表彰状を授与



神明大杉再生検討会議^{しんめいおおすぎ}

(岐阜県^{みずなみし}瑞浪市)

「大湫町^{おおくてちょう}コミュニティ推進協議会」会長 加藤博一
様へ、岐阜県清流の国推進部 長沼次長より表彰状を
授与



国土計画協会会長賞

倭文西まちづくり協議会^{しとりにし}

(岡山県^{みさきちょう}美咲町)

「倭文西まちづくり協議会」会長 森岡 洋省 様
へ、一般財団法人国土計画協会 太田専務理事 より
表彰状を授与



日本政策投資銀行賞

ぎょうだし
行田市 及び 一般社団法人 行田おもてなし

観光局「行田花手水week 及び 希望の光」
^{ぎょうだはなちようず}

(埼玉県行田市)

行田市長 行田 邦子 様へ、株式会社日本政策投
資銀行 高澤常務執行役員より表彰状を授与



地域づくり表彰審査会特別賞

ちく・ふく・しょう
「竹・福・商」連携による 大崎町「竹の資源化」
おおさきちょう

モデル

(鹿児島県大崎町)

大崎町地域おこし研究員 田中 力 様へ、大崎町 東町長より表彰状を授与



令和5年度「地域づくり表彰」 実施要領

令和5年4月1日

（表彰の趣旨・目的）

第1条 「地域づくり表彰」は、創意工夫を活かした優れた自主的活動等を基本とする地域づくりを通して、地域の活性化に顕著な功績のあった優良事例を表彰し広報することにより、地域づくり活動の奨励と地域づくりノウハウの伝搬を図ることを目的として実施する。

（表彰の実施主体）

第2条 この表彰は、国土交通省、全国地域づくり推進協議会、一般財団法人 国土計画協会の主催、および株式会社 日本政策投資銀行の後援により実施する。

2 表彰の実務は、主催者の実務者からなる「地域づくり表彰」事務局（以下「事務局」とする。）が行うものとする。

（表彰の対象と区分）

第3条 表彰は、第1条の趣旨にかなう活動者（（地方自治体、任意法人も含み、法人格、団体・個人を問わない））に対して行う。

2 表彰は、以下の5つの区分からなる。

（1）国土交通大臣賞

地域づくりの観点で、各評価基準の総合的評価から、極めて高く評価できるもの

（2）全国地域づくり推進協議会会長賞

地域主体の地域づくりの観点で、高く評価できるもの

（3）国土計画協会会長賞

国土の保全や関係人口の創出等、国土政策の観点から、高く評価できるもの

（4）日本政策投資銀行賞

地域経済の発展等の地域づくりの観点から、高く評価できるもの

（5）地域づくり表彰審査会特別賞

地域づくり奨励の観点から、審査会において表彰することが適切と認められるもの

（審査体制）

第4条 表彰の審査のため「地域づくり表彰」審査会（以下、「審査会」とする。）を置く。

2 審査会は、前条2項にある各賞を決定する。

3 審査会の委員は、地域づくりに関する有識者および主催者・後援者の代表で構成され、国土政策局長（以下「局長」とする。）が任命する。

4 委員の任期は1年度とし、再任を妨げない。

5 審査会に座長を置くこととし、委員の互選により定める。

（表彰候補事例の推薦）

第5条 地方自治体は、第1条の表彰の趣旨・目的にかなう活動について、事務局が指定する様式により推薦し、各都道府県の地域づくり窓口はそれらを取りまとめの上、事務局に提出する。

（選定）

第6条 事務局は、前条の推薦書等に基づき書類審査及び予備調査を行い意見を付して、資料として、審査会に提出する。

2 事務局は、第4条第2項の結果を局長に報告し、表彰についての所要の手続きを行う。

（その他）

第7条 その他、表彰に関し必要な事項は、別途定める。

以上

令和5年度「地域づくり表彰」 審査後の総評

創意と工夫を活かした個性ある地域づくり活動を奨励するこの「地域づくり表彰」は、昭和 59(1984)年から始まり、今回が第40回目に当たります。今年度も全国各地から昨年度を上回る 計41件の多様な事例が推薦されて参りました。厳正な審査の結果、総合的に最も優れた取組である「国土交通大臣賞」3事例を始め、

地域活性化の観点で優れた取組である「全国地域づくり推進協議会会長賞」2事例

国土づくり・地域づくりの観点から優れた取組である「国土計画協会会長賞」1事例

地域経済や産業振興の観点から優れた取組である「日本政策投資銀行賞」1事例

注目すべきテーマ等がある優良な取組である「地域づくり表彰審査会特別賞」1事例

の、8つの優良事例を表彰することといたしました。

今年度の表彰事例をみると、いずれの取組も、「自分事としての課題」の認識から出発しており、また、「課題」は似通ったように見えても、「課題解決のアイデア」は多種多様で地域の特色を生かした独自のものがありました。

① 独自性としては、課題解決の足がかりとして、地域固有の魅力を価値創出の元にしつつ、その活動の着手前は価値を生んでいなかったもの(古民家、放置竹林、時代に取り残された倉庫街、保育所の空き枠など)を有効活用し、大きな投資をすることなく課題を解決し、更にその活動の多くは無形の「新しい価値」を産み出していたことが挙げられます。「新しい価値」とは、保育園留学したご家族と地元の方々との交流が生み出す心の温かみ、花手水が生み出した回遊する街歩きしんめいおすすきのワクワク感、神明大杉のナラチブな(物語性ある)製品群などです。

その「新しい価値」の発信は、広く外の社会に対して開かれたものでありつつも、最終的には、地域の魅力の再認識、地域への誇り・やりがいの醸成を通じ、活動の中心となっている地域の方々へ還流しており、それが活動の持続可能性をもたらすという好循環を創り出していました。

② 地域づくり活動の広がりや、より大きく、より魅力的にしていたのは、複数の異なる要素の「マリアージュ」(調和した融合)であるように感じました。例えば、「若者と高齢世代」の知識やアイデアの世代を超えた交差、「農業と福祉と商業」の連携、「歴史遺産と花(自然)と商業」の組み合わせなどです。

この点は、新しい「国土形成計画」で示された「相互連携による相乗効果の発揮」とも相応するように感じます。

③ 特に、行政をはじめ、地域にある既存のしくみの多くは「縦割り」のものです。今年度の優良事例からは、それらも上手く組み合わせるなどの「しくみのデザイン力」が、かなり上がってきている印象を感じられました。

④ 今年度の事例では活動のキーマンが、外から入ってきた方であるケースは比較的少なく、「地域の中の方」が主導するケースが多かったこと、および、優良事例の多くが「若手主導の提案」である点も印象的でした。

加えて、それぞれの活動の中心になっている若いキーマンたちが、従来からある商店、地場のサービスの利用者、空き店舗の大家さんなど、もともとその地域におられる方々の目線を尊重している点が印象的でした。

そのことが、信頼と共感、新たな「化学反応」を生み出し、活動を地域に溶け込ませる上で重要な役割を果たし、更には、活動の持続可能性や展開を足元で力強く支える要素ともなっていたと思います。

⑤ 手法論で言えば、DX時代を代表する「フェイスブック」「インスタグラム」「クラウドファンディング」などのSNS(ソーシャルネットワーク)的手法が、空間を超えた「共感」を広げる手段として有効に機能していることに気づかされました。そうした手段は、翻って、地域にいるの方々に対しても、活動に元気を与え、活動の選択肢に多様性をもたらしていたと思います。また、多くの活動が「社会的起業」と呼べるものになってきており、その形をとることによって、より一層の活動の広がりや持続可能性を生み出しておりました。

このように、今年度の事例からは、担い手や手法は時代時代で変われど、地域づくりの成否を左右するものは、「住民との信頼感の醸成」と「内外の共感の広がり」であることを改めて強く感じた次第です。

なお、「審査会特別賞」については、地域づくりにおいて、「農福連携」を始めとした福祉との連携が、今後、拡大・進化をしていくことに注目し、期待していきたいという趣旨もあり選定したものです。

受賞された皆様には、表彰を機に、ますますの活発な取組を期待申し上げるとともに、全国各地の皆様が、各事例をご参照され、更に機会がありましたら、取組現場をご訪問いただき、当事者の皆様と交流される等により、個性的で魅力あふれる地域づくりの輪が、更に一層広がっていくことを期待しております。

令和5年度「地域づくり表彰」審査会 座長 坂 田 一 郎
(東京大学 地域未来社会連携研究機構 機構長 兼 工学系研究科教授)

(※)「マリアージュ」= 調和ある組み合わせ。ももとは料理用語で、適切な料理とワイン、食材とソースのように、異なる存在を相性良く出合わせることで産まれる組み合わせの妙や調和の価値のことも指す。

参考3. 令和5年度「地域づくり表彰」審査会委員名簿

(有識者委員)

(五十音順、敬称略)

い	とう	さと	こ	フリーキャスター
伊	藤	聡	子	
さ	た	いち	ろう	東京大学 地域未来社会連携研究機構 機構長 兼 工学系研究科 教授
坂	田	一	郎	
さん	べ	ひろ	み	「つちのと舎」代表、総務省地域力創造アドバイザー、 地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員
三	瓶	裕	美	
せ	た	ふみ	ひこ	東京大学大学院 工学系研究科 准教授
瀬	田	史	彦	
ふ	い	さ	や	筑波大学 システム情報系社会工学域 准教授
藤	井	さ	か	
ほ	ぐ	まさ	ひろ	株式会社 第一プログレス 代表取締役社長 兼 TURNS プロデューサー
堀	口	正	裕	

(共催・後援者委員)

(順不同、敬称略)

み	た	ろう	全国地域づくり推進協議会 会長（唐津市長）
ね	つ	郎	
峰	達		
お	た	ひ	一般財団法人 国土計画協会 専務理事
太	田	で	
		や	
		也	
た	ざ	とし	株式会社 日本政策投資銀行 常務執行役員
高	澤	利	
		康	
つ	い	とも	国土交通省 大臣官房審議官
筒	井	智	
		の	
		紀	

以上

参考 4 令和 5 年度「地域づくり表彰」受賞団体の概要

【国土交通大臣賞】

- 保育園留学推進協議会（北海道^{あつさぶちよう}厚沢部町）
- 株式会社 ^{ツ リ ー} T R E E （新潟県三条市）
- 特定非営利活動法人 アクア・チッタ（徳島県徳島市）

【全国地域づくり推進協議会会長賞】

- おしゃれ田舎プロジェクト（長野県^{こもろし}小諸市）
- 神明大杉再生検討会議（岐阜県^{しんめいおおすぎ}瑞浪市^{みずなみし}）

【国土計画協会会長賞】

- ^{しとりにし}倭文西まちづくり協議会（岡山県^{みさきちよう}美咲町）

【日本政策投資銀行賞】

- ^{ぎようだし}行田市 及び 一般社団法人 行田おもてなし観光局
- 「^{ぎようだはなちようず}行田花手水week 及び ^{ぎようだし}希望の光」（埼玉県行田市）

【地域づくり表彰審査会特別賞】

- 「^{ちく ふく しょう}竹・福・商」連携による^{おおさきちよう}大崎町「竹の資源化」モデル
（^{おおさきちよう}鹿児島県大崎町）

（全国地方公共団体コード順）

保育園留学推進協議会
(北海道厚沢部町)

遊休資産活用による関係人口創出

保育園留学推進
協議会

会長

高田 一弥



1. 厚沢部町の概要

厚沢部町は、渡島半島の日本海側、檜山管内に位置し、三方を森林に囲まれ、清流厚沢部川をはじめとする河川流域には、水田や丘陵地帯に畑地が拓けた農林業を基幹産業とする町です。また、『メークイン発祥の地』として古くから農業の営みが続けられてきており、安全で安心な農産物づくりに取り組んでいます。

また、厚沢部町では、平成21年に『過疎』を受け入れた上で、魅力あるまちづくりを目指す『素敵な過疎のまちづくり』基本条例を制定し、誰もが厚沢部町に「住んで良かった」「住んでみたい」「いつまでも住み続けたい」と思える、安全で安心して暮らせる、個性豊かで活力に満ちたまちづくりに取り組んでいます。



あっさぶメークイン畑

2. 活動開始の背景・経緯

厚沢部町では、全道の中でも早い段階から、町が100%出資する『素敵な過疎づくり株式会社』を設立し『移住体験住宅』を活用した移住施策などを行い、人口増に向けて外部からの人を受け入れる取組を進めてきました。

また、子育て支援にも力を注ぎ、山々に囲まれた町の特色を活かし、大自然の中で子どもがのびのびと生活できる認定こども園『はぜる』を平成31年に設立しました。『はぜる』は移住者や地域住民が集い多世代交流できる子育て支援拠点施設として

つくられており、町外の人でも短期間子どもを預けることが可能な『一時預かり』制度を設けていました。

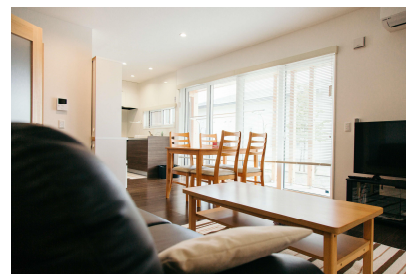


認定こども園はぜる

しかしながら、移住体験住宅を利用される方は高齢の方が多く、また、そこから移住につながることもこれまではなく、いかに若い世代に利用していただき、移住施策につなげていくかということが課題でもありました。

そうした中、現在保育園留学を官民連携で進める株式会社キッチハイクとイベントを実施したことをきっかけに、令和3年6月に会社代表である山本氏から『はぜる』の写真を見て「1歳の娘をはぜるに通わせることができますか」と問い合わせのメールが届きました。山本氏は横浜市在住ということもあり、正式な入園は広域入所の手続きなど事務的に大変なこともあるため、町から一時預かり制度の利用を提案しました。入居する住宅も移住体験住宅が空いていたことからそちらに決定。仕事もネット環境があればテレワークが可能ということだったので、移住体験住宅はWi-Fiも整備されていることから仕事ができる環境も整えることができました。山本氏が滞在の間、役場の担当者や保育園留学やまちづくりについて話す機会が多く、滞在最終日には、山本氏から保育園留学を事業化する企画書をいただきました。企画書の中身は、今まさに山本

氏が体験している『はぜる』での一時預かり制度の活用と移住体験住宅の利用（1週間～3週間）に加え、厚沢部町での生活体験（農作物の収穫体験など）をパッケージ化し『保育園留学』とすることで、わかりやすく、またインパクトを持った事業とすることができるのではという内容でした。山本氏の体験が『保育園留学第0号』として、保育園留学誕生の瞬間でもありました。



移住体験住宅



アスパラ収穫体験の様子

その後、関係機関との協議を重ね、保育園留学ポータルサイトを作成し、令和3年11月から募集を開始しました。また、令和4年4月からは、厚沢部町と株式会社キッチハイクによる『次の100年を創造する地域の家族と繋がりをつくる「保育園留学」事業』を推進するため官民連携による協定書を締結し、内閣府による地方創生推進交付金（現在の「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）」）を活用し、保育園留学を行う認定こども園はぜる、素敵な過疎づくり株式会社、商工会、

観光協会、JA のほか金融機関など地域づくりに関係する組織を構成員とする『保育園留学推進協議会』を設立し、事業を正式にスタートさせました。

3. 活動の内容

保育園留学は、家族で地域を訪れ、自然や文化と触れ合い、地域への特別な思入れを育む、暮らしと食体験を提供しています。



はぜる菜園での収穫体験

《旅先納税の活用》

ふるさと納税の一つである旅先納税を導入。厚沢部町を訪れ現地にてスマホで納税することで電子クーポンが付与され、地元加盟店で 사용할ことが可能となります。また、電子クーポンを保育園留学費用に充てることもできることから、保育園留学滞在中に旅先納税し、次回の保育園留学費用に充てリピーターとして2回目の保育園留学を行った家族もいます。

《キッズドクターの導入》

小児科がない厚沢部町において、保育園留学で訪れる児童が体調不良になった場合、他町の病院へ通う必要があることから、オンライン診療を導入しました。スマホにてオンライン診療を受けることで、処方箋が地元薬局へ流れることから、翌日朝には地元薬局にて薬を受け取ることができます。このキッズドクターは保育園留学児に限ったサービスではなく、厚沢部町民であれば誰でも利用することが可能なサービスとなっています。

《保育園留学コンソーシアム設立》

保育園留学が全国各地に広がったこともあり、保育園留学を実施する自治体、園、関係企業の参画による「保育園留学コンソーシアム」を設

立し、地域間の情報交換など行いながら、保育園留学の質の維持と向上を目指しており、令和5年10月には「保育園留学サミット」を東京にて開催しています。

4. 成果

令和4年度の保育園留学件数は150組であり、延べ526名が厚沢部町を訪れています。問合せ件数1,450件、キャンセル待ちは2,000件となっています。特徴的なのは、リピート希望率の高さで、実に97%の方がリピートを希望している状況です。令和5年度の受入を開始していますが、実際に昨年度来られた多くの家族がリピーターとして来られています。この満足度の高さは何かという、『はぜる』による子育て環境の充実と情熱的な先生たちの存在がすごく大きいと感じています。保育園留学に来られる前は、建物や園庭などハード面に惹かれて来られる方が多いのですが、実際に来られて先生たちの子どもたちへの向き合う姿勢や、子どもだけではなく保護者も一緒に受け入れる姿勢に心打たれる保護者がすごく多いのではないかと思います。実際に利用された多くの保護者からは、「ハード面の素晴らしいしはもちろんのこと、ソフト面が素晴らしい」という声が多数聞かれています。また、キッズリー（保育アプリ）によりその日の子どもの様子を写真で見ることができ、子どもの楽しそうな様子が伝わり安心して子どもを預けられている充実感も相まって仕事の生産性が上がったという声も聞かれています。

さらには、保育園留学に訪れる家族の地元消費額が20万円程度あることから、150組の利用で年間3,000万円程度の経済効果が生まれていることとなります。



はぜる園庭遊びの様子

5. 課題と展望

課題としては、受け入れ住宅の不足です。現在、町所有の移住体験住宅3棟4戸と民間住宅2棟2戸により最大6家族の受け入れが可能となっております。しかし、未だキャンセル待ちが2,000件ほどある状況を考えれば、受け入れ住宅の拡充は必要不可欠となります。そんな中、令和5年度中に「保育園留学の寮」として、保育園留学専用の移住体験住宅2戸を整備し、移住希望者には、住民票を移し賃貸契約による中期から長期（2週間～5年間）の利用ができる施設を現在整備しています。



整備中の「保育園留学の寮」

また、過疎地における空き家問題は深刻であり、今後は空き家をいかに有効活用できるかも重要となってきます。保育園留学の需要と空き家の居住としてのマッチングが図れることで、この保育園留学が過疎地における課題解決に向かうロールモデルになるものと考えています。

それでも移住というのは簡単ではありません。たしかに保育園留学から移住してくださる家族がいることは町にとって大きなことですが、必ずしも『移住』が全ての解ではないとも思っています。保育園留学により年間通して利用家族がいることは、すなわち厚沢部町で人は変われど確実に生活している子育て家族がいることとなります。住民票はなくても、そこで生活することは町の活性化につながります。そうした家族が一組、二組と増えていくことで、直接的な移住者ではなくても、もはや移住と同じ意味をなす関係人口になるのではないかと考えます。

今後も全国のたくさんの方に『はぜる』での保育園留学を体験していただき、子育ての充実と厚沢部町との超長期的な関係人口を創出していきたいと思っています。

地域づくり表彰

株式会社 TREE（新潟県三条市）

若者が主役のまちなか活性化

株式会社 TREE

代表取締役社長

中川 裕稀



1. 三条市の概要

三条市は面積約 432km、人口約 9.3 万人で新潟県のほぼ中央にあり、県央地域と呼ばれるところに位置する地方都市です。

江戸時代から続く鍛冶の伝統を受け継ぎつつ、打刃物を始め、作業工具、木工製品のほか、キッチン用品、大工道具、測定器具、園芸用品、アウトドア用品、リビング用品、住設機器など、金属加工を中心とした多様な加工技術と、ものづくりの中小企業の集積地として有名です。



三条の鍛冶

また、大河・信濃川とその支流・五十嵐川と刈谷田川の豊かな水と肥沃な大地に根ざし、栗ヶ岳・守門岳に代表される県立自然公園の緑豊かな自然に育まれたまちです。

中心市街地には三条八幡宮や法華宗総本山本成寺を始めとする歴史的建造物が多くあり、導祖神（天狗）が練り歩く大名行列や鬼踊りなどの伝統行事が一年を通して行われ、歴史と文化を感じることができます。

交通においては、東京から上越新幹線で最短 100 分、高速道路も関東・北陸・東北方面とつながっているほか、新潟空港からも車で約 40 分とアクセス抜群です。また、中心市街地から 30 分車を走らせれば自然豊かな山や市外の海に行くことができる立地の良さも魅力の一つです。



棚田（下田地域）

2. 活動開始の背景・経緯

三条市の中心市街地は他地域の例にもれず、人口減少と高齢化という問題を抱えており、5つあった商店街は空き店舗が増え、寂しい雰囲気となっていました。



後に「TREE」ができる空き店舗
（旧新光屋米店）

商店街の一つである一ノ木戸商店街では、大正～昭和初期に建てられた「旧新光屋米店」を平成 25 年に改修し交流拠点施設を開設しました。平成 28 年度に運営団体が撤退し、空き店舗になる危機に直面しました。

そこで、協同組合一ノ木戸商店街は、新たな交流拠点施設の運営を、ものづくり企業と商店街の老舗料亭に委託し、当時それぞれの社員であった 20 代前半の若者 4 名が施設をリニューアルし平成 29 年 4 月に中心市街地拠点施設「TREE」を立ち上げました。



TREE 改修後



TREE の立ち上げメンバー 4 名
中心市街地の活性化に向け、若者

ならではの視点を活かし、これまで商店街にはいなかった若者をターゲットとした取組を行うことにしました。同時にメンバー自身も商店街にきた若者として「外から来た若者である自分たちを受け入れてもらい、一緒に商店街をよくしていく」ことを重視し、商売の大先輩である商店主からの意見・助言に耳を傾け、商店街の活動に積極的に顔を出すようにしました。振り返れば、地元の商店主に敬意を払い、コミュニケーションを重視してきたからこそ、若者視点の発想やまちの再発見をより明確に打ち出せてきたのだと思います。

代表の中川を含む立ち上げメンバー 4 名が独立し、令和 2 年 3 月に現在の株式会社 TREE を設立しました。

3. 活動の内容

【飲食事業】

従来の交流拠点施設は、まちづくりに興味がある人のみが集う場といった固定的なイメージがありました。これを払拭するため、あえて「ハンバーガー屋」「飲食店」という印象を与える工夫をし、来館目的を明確化させ、来館しやすくしています。

飲食事業の軸となるハンバーガーは、全ての材料を商店街の専門店に調達し、「地元を味わえる」商品を作り上げています。ほかにも商店街の各商店とコラボ商品を定期的に開発し、商店街が持つ固有の資源を活かし、商店主との一体感を重視した地域の新たな特産品となる商品作りにも取り組んでいます。



ハンバーガーとドリンク

また、店内では昨今のキャンプブーム以前から三条市の誇る地域資源

であるアウトドア用品を使って、キャンプと星空をイメージした「どこから撮っても映える」空間を提供しており、積極的な SNS 発信に加え、「映える」ことで来館者からの SNS 発信を促す工夫をしています。加えて、非日常の空間に集められた地元製品に自然と触れることで、地元のすばらしさを再認識し、その魅力が更に SNS の発信を通じて拡散されるよう働きかけています。



「映える」店内

【若者の伴走支援】

猟師や古着屋など、若者が「やってみたい」ことを実際に「やってみた」人から話を聞き、参加者全員で経験値を共有する「やってみたお話」というイベントを毎月開催しており、情報交換を通じた挑戦への後押しと相談し合えるコミュニティの形成を行い、意欲的な若者に対し、「やってみたい」を実現させる伴走支援も行っています。



「やってみたお話」

このイベントは、TREE 自体が商店街と若者をつなぐシンボルとなり、若者の挑戦に特化した取組を徹底して行うことで、報道からの注目を集めています。また、TREE の活動において常に自走可能なまちづくりを迫っている姿が参加する若者に影響を与えており、まちづくりを「自分事」に捉え、積極的にまちへ関わろうとする人が増えています。

まちづくりに関わる若者や創業・起業する若者など、将来のまちの担い手を生み出すことで、まちの持続性の向上につながっています。



TREE 店内で起業した古着屋

【原宿の商店街とコラボ】

令和元年から令和3年まで、原宿の商店街店舗を一ノ木戸商店街の空き店舗を使って期間限定で出店させるイベントを複数回開催し、商店街が若者を中心とした約7千人の来場者でにぎわいました。

地元学生による運営ボランティアからは、自分たちの手で地元で憧れの「ハラジュク」を作り上げ、活動を通じて地域づくりに目覚めたという意見がありました。その後に清掃活動等にも参加する姿が報道に取り上げられ、若者のまちづくりへの参画という観点から注目を集めました。また、イベントをきっかけに、使用した空き店舗への新規出店者が増加するといった連鎖を生み出しています。



イベントでにぎわう空き店舗前

【アニメの聖地化に向けた取組】

令和4年から始まった、ものづくりをテーマにしたオリジナルテレビアニメ「Do It Yourself!!」の舞台として一ノ木戸商店街が登場しました。商店街全体でアニメファンを歓迎するムードを醸成するため、令和5年4月に交流・発信の拠点となる「DIY ファンベース」を空き店舗にオープンさせました。併せて、スタンプラリーや生誕祭などの交流を促す企画を積極的に行っています。その結果、来訪したファンと店主が積極的に交流するようになり、定期的に商店街を訪れる商店街ファンが誕生し、関係人口の増加と継続的な商店街の活性化につながっています。



DIY ファンベース（部室風）

【他市・他県にノウハウの横展開】

前述した様々な活動が関係者や報道を通じてより広く知られ、全国から交流拠点施設の設置や商店街活性化の相談が多く寄せられています。

商店街を巻き込むイベントや施設の立ち上げ、運営のノウハウを提供しており、全国各地へ活動の幅を広げています。



静岡県浜松市で地域の方々と出店

4. 成果

中心市街地拠点施設「TREE」の運営を開始してから、施設来館者数・商店街の1日の歩行者数共にV字回復を果たしました。また、それまで空き店舗の多かった一ノ木戸商店街に7年間で8店舗の新規出店が相次ぎ、今なお商店街に出店したいという相談が複数件寄せられています。令和5年には、空き家活用を行う団体の拠点もでき、地域おこし協力隊員が移住してきました。

TREE の活動によって若者を含む幅広い層の来街者と商店街の新規出店が増加という大きな成果につながったといえます。

活動を続けることで、次の世代の担い手を増加させるだけでなく、店主の販売意欲の向上や、商店街に行くことが地域の方々の楽しみになるなど、この地に住み続ける方の生活意欲の向上にもつなげていけたらと考えています。

5. 課題と展望

人口減少や高齢化による弊害の一つとして、働き手不足が懸念されます。商店街では従来の仕事をデジタルに置き換えていく活動に取り組み始めました。組合内の意思疎通や店舗の運営方法などは未だにアナログの部分が多く、効率化させていく余地が多くあると感じています。

デジタルに不慣れな店主をサポートするためにも、慣れている若者からどんどん入ってもらい、更に関係性を深めていくことで持続可能な商店街を地域一丸となって作り上げていきたいです。

一緒に「やってみたい」方、商店街でお待ちしております。

団体名（徳島県徳島市）

特定非営利活動法人 アクア・チッタ

特定非営利活動法人
アクア・チッタ

理事長

黒田 恭子



1. 徳島市の概要

徳島市は、徳島県の東部に位置し、吉野川とその支流がつくり育てた三角州に発達した人口約 25 万人の県都です。地方の中核的都市として、産業をはじめ、政治、経済、文化、教育、情報といったさまざまな面において高い集積があります。

気候は温暖で物産は豊かです。四国一の大河・吉野川をはじめ市内を縦横に流れる大小の川と優美な眉山の緑は、住む人に安らぎを与え、訪れる人をいやすます。また、阿波おどり、人形浄瑠璃、藍染・阿波しじら、木工製品、すだちなど、徳島の風土と歴史が育んだ個性的な文化を有しています。

まちは天正年間に蜂須賀家政が阿波に入国し、城郭を築いたのが始まりで、蜂須賀 14 代の治世のもと、阿波の政治・経済の中心として栄えました。明治 22 年に市制を施行。大正末期には周辺町村を編入し市域を拡大しました。

現在では、神戸鳴門ルートと四国縦貫・横断道の結節点として、近代産業の育成や、高速情報化時代に対応した都市づくりに取り組んでいます。



徳島市の航空写真

2. 活動開始の背景・経緯

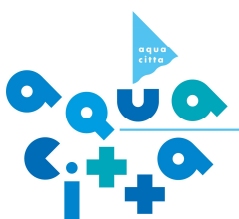
徳島市中心街市街地にほど近い万代中央ふ頭は、新町川下流の水辺という景観に恵まれた水際空間を有しており、1960 年代は徳島の物流拠点として栄えていました。



流通で賑わっていた頃のふ頭

しかし次第にその機能は別地域へ移り、90 年代末になると埠頭での貨物の取り扱いにはゼロになりました。

その結果、東西約 500m にわたり古びた倉庫街だけが取り残された地域となっていました。2005 年、水辺の景観や大空間を備えた倉庫活用の可能性に魅力を感じた市民が集まり、特定非営利活動法人アクア・チッタが設立されました。



アクア・チッタのロゴマーク

団体設立からしばらくは当法人のボランティアメンバーが主体となって活動を行っていましたが、その後、行政が募集する様々な協働事業のパートナーとして採択されたことにより、地域自治体と連携を深めるきっかけになるとともに、地域内外の人々に当法人の活動が認知されています。なお、国土交通省四国地方整

備局の研修プログラムは約 10 年にわたって担当し、地域の魅力発信と関係構築に努めています。



四国地整景観研修

また、ここ数年は地域に参入した事業者との連携も深まったことにより、公益性と事業性の両面に優れた「まちづくり」ができています。20 年近くに及ぶ活動を通じて、本エリアの取組は「成功事例」であるとの評価が全国的に高まったので、県内外からの視察や公演依頼が相次いでいます。最近では、遊休施設の利活用に取り組んでいる全国のキーマンが集まる「リノベーションまちづくりサミット」への登壇が注目されるなど、当該エリアを飛び出して当団体の活動は地域外へ大きく波及しています。



全国倉庫サミット

3. 活動の内容

《清掃活動》

隔月第二土曜日に定期的実施しています。強制ではない自主性に委ねた緩やかな活動は、参加人数は 3 ～ 100 人と幅が出てくるありますが、毎回和気あいあいと地域の

美化に取り組んでいます。



清掃活動

《各種イベントの開催》

地域の認知度向上と来訪者増加を目的に、団体設立の2005年から新型コロナウイルスが流行する前の2019年まで毎年11月頃アクア・チッタフェスタを開催しています。飲食や物販の出店、作品展示、音楽ステージなど多彩なコンテンツで地域の魅力を発信しており、特に、生演奏と打ち上げ花火のコラボレーションによる「音楽花火」は、地元放送局の協力を得てその様子を生中継し、多くの人々に現地の臨場感を届ける県を代表するイベントとなっています。



生演奏による音楽花火

その規模は年々拡大しており、2019年には過去最大の17,000人を集客しており、多くの人々がイベント再開を待ち望んでいます。「アクア・チッタフェスタ」以外にも、1年を通して各種イベントを開催しています。



イベントの実施

《エリア活用に向けての独自マスタープラン策定》

当該エリアの活用について、先進事例の調査や民意収集などを通じて独自のマスタープランを策定しています。さらに、県と連携のもと、地域の物流企業（倉庫所有者）とも関係を深め、より具体的で現実味のあるビジョンへと、プランのブラッシュアップを継続して行っています。



独自のマスタープラン

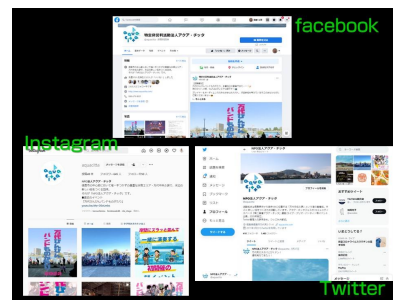
4. 成果

団体設立時は空き倉庫が立ち並び、多くのゴミが放置された環境で人気もなく近寄りたがたい雰囲気でしたが、現在では全倉庫約3分の2以上が利用されるようになり、その結果、当該エリアは「水辺のオシャレなまち」「遊休倉庫街の利活用に成功したまち」として国内外から高い評価を得るようになりました。地域の環境が快適に保たれた結果、付近の住民が散歩する姿や、学生が景色を眺める姿も多く見られるようになりました。



裏通りが人気スポットに

また、メディアからの注目も高く、新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・インターネット記事などで高く取り上げられ、その数は年間300件以上に及びます。さらにSNSの広がりによって、イベント等を実施する度に把握しきれないほどの投稿があり、自然と情報発信ができています。



SNSの活用

最近では空き倉庫が著しく少なく、また、空き倉庫があってもその面積から1事業者では使い切れないという意見もあり、新規参入が難しい状況が続いていました。

その打開策として昨年開業された「第一倉庫」はシェアショップ・シェアオフィスの機能を持ち、短期間・小面積での出店を実現させたことから好評を博しています。



遊休倉庫を商業施設に転換

5. 今後の展望

現在、路上駐車場となっている倉庫前の川沿いスペースから車をなくし、人々がくつろげるウッドデッキに作り替えていきたいと思っています。また、岸壁エリアをより魅力的な空間にするべく、植樹やベンチを設置し、来訪者が安心して過ごせる空間を目指して、活動を実施していきます。



万代ふ頭のビジョン図

おしゃれ田舎プロジェクト
(長野県小諸市)

人と人を繋ぐ起業者支援

おしゃれ田舎プロジェクト

メンバー（発起人）

高野 慎吾



1. 小諸市の概要

小諸市は、長野県の東部に位置し、活火山・浅間山の南麓に広がる高原の街であり、日照時間も長く「陽のあたる坂のまち」です。歴史的には、古くから交通の要衝の地にあり、城下町より低い位置に城郭がある全国的にも珍しい「穴城」で、日本 100 名城にも選出されている小諸城の城下町として、また、宿場町が形成されたことによる物資の交流が盛んな商業都市として栄えてきました。



小諸城大手門（国重要文化財）

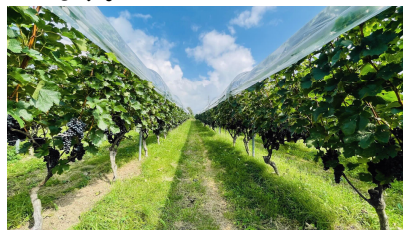
明治時代に入ると、重要な商業の町「商都・小諸」として発展し、また一方では、文豪・島崎藤村をはじめとする多くの文化人が小諸に居住するなど、数多くの文人墨客が訪れたことから、「詩情豊かな高原の城下町」とも称されています。

小諸市の標高は、市の中央部を流れる清流千曲川沿いに約 600m、浅間連峰の一角をなす高峰高原が 2,000m と、標高差に富んでいます。

首都圏からは 200 km 圏内にあり、北陸新幹線佐久平駅又は軽井沢駅を経由することにより、首都圏からアクセスの良い状況にあります。

また、小諸市は、内陸性の冷涼な気候で、降水量が少なく日照時間が長いことから、高原野菜やワイン用ブドウ栽培の適地でもあります。ワイン用ブドウ栽培では、市内のワイナリーで醸造されたワインが国際ワインコンクールなどで、最優秀賞を

獲得するなど、良質なブドウが育っています。



高原に広がるワイン用ぶどう畑

2. 活動開始の背景・経緯

全国各地で、人口減少、少子高齢化などの課題を受け、賑わいを失いつつある「まち」が多くあります。

小諸市も例外ではなく、特に北陸新幹線の開通に伴い、それまで特急が停まり観光客等で賑わっていた小諸市の顔である小諸駅に特急が停まらなくなり、店舗の閉店も増加する等、新幹線の停車駅が他自治体にできた影響は、賑わいを失うきっかけとして大きな要因を占めています。

数年前より、移住をキーワードに首都圏に住む方々の目が地方に向き始めてから、各地方が独自性を強めることでより多くの移住者を取り込もうと施策を講じてきました。

移住者に「選ばれるまち」として欠かせないことは種々ある中で、その中でも「活気があるまち」は選ばれる大切な要素といえます。賑わいが減り、空き店舗や空き家が増えていた小諸市が選ばれるには、活気を取り戻す必要があると感じ、活気を取り戻すためには、小諸市に住む方々が「小諸を好きになる」、「楽しいと思えるまちになる」ことが最も効果的な手段であると考えました。

そこで、2019 年に発起人 2 人の呼び掛けにより「おしゃれ田舎プロジェクト」が立ち上がりました。

3. 「おしゃれ田舎プロジェクト」

「おしゃれ田舎プロジェクト」で

は、小諸市のまちなかが地域の人にとって楽しいと思えるまちなかにすることを目的に、地域の人たちが出かけたくなる店舗、特徴のある店舗を増やし、空き店舗解消に向けた支援を展開することとしました。おしゃれ田舎プロジェクトのメンバーは、「まちなかで商売をする商人たち」と「少数の行政マン」とで、「楽しみながら」をモットーに、プロジェクトの目的に想いを共にした仲間で構成しています。まちなかを盛り上げるためには、当事者意識が重要と考え、既にまちなかで事業を営んでいる方をはじめ、関わり合いの強い方など、地域のことは地域の人考えるスタイルの「地域コミュニティ」として位置付けています。そのため、代表者を設けることをせず、一人ひとりがプレイヤーであって、全員が同じベクトルで行動することを共通認識としています。



OSHARE
INAKA
PROJECT
Community X KOMORO

プロジェクトのロゴ

田舎の「田」を道に例え、「舎」を意味した建物が田んぼ道に佇む。田舎なのに「お洒落」、お洒落なのに「田舎」を感じるようイメージ。

日々の日常に彩りをそえる暮らしをめざす想いが込められています。

4. 起業者支援

地域の人たちが出かけたくなる店舗誘致として、まず実施したことは、空き店舗情報の収集です。地域内の不動産業者を通じて得た情報に加え、市場には出ていない潜在的な情報を得るため、一軒一軒訪問し、家主と顔見知りになりつつ、情報を得てきました。収集した空き店舗情報を持って、小諸市で出店していただける方を募集するため、東京を会場に

セミナー等を開催してきました。そのセミナー等の参加者が実際に小諸市内での出店に至ったり、今もなお、相談中の方もいらっしゃいます。



東京で開催したセミナー

小諸市のように「田舎」と呼べるまちで出店することは、首都圏で出店するメリットとは異なり、店舗同士のつながりや地域の人とのつながりが持ちやすいことが強み（メリット）と捉え、小諸市で出店を検討されている方に対し、呼びかけをしてきました。

5. 移住起業家へのサポート

「移住」は住む環境も大きく変わることから不安も大きく、ハードルが高いのが現状です。ましてや起業を考えているなら尚更です。その不安やハードルを少しでも解消するため、移住&起業を検討している方たちには、まずは、その目で、肌で小諸を感じていただくため、時間をつくって小諸にお越しいただき、小諸の街なかを案内させていただきます。

その際に、小諸について良いことも悪いことも包み隠さず紹介させていただくとともに、既に起業している方、先輩移住者の方、元々商売をやられている方、今後絡んでいくと面白いことができそうな方などを可能な限り繋げることにしています。

そのことにより都会にはない「人の繋がり」を感じていただくことで、環境面だけでなく精神的な不安を取り除くことを心掛けています。

6. 「のきさき」プロジェクト

新規起業家の支援を行う中で、起業したいと思っている人がいきなり店を構えるのはハードルが高すぎる…という課題もあることから、既存店舗の皆さんや、先輩起業家の皆さんの協力を得る形で、実際に店舗を構えているお店の時間外や定休日を利用して、ちょっと軒先を借りる感

覚で店舗をお試しで貸してあげよう！という「のきさき」プロジェクトという取り組みを 2023 年の 1 月から始めました。小諸の街がどんな街なのか、雰囲気はどうか、客層はどんな人が多いのか、お試しで店舗を開いてみよう…というもので、既存店舗の有効活用や新規起業者と地域の人たちの繋がりが生まれ、そこから新規出店に向けた相談にも繋がっています。

7. 特徴のある店舗の増加

おしゃれ田舎プロジェクトが発足してすぐに日本国内は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人との接触を避けざるを得ない、不自由な生活を余儀なくされました。そのコロナ禍において、プロジェクトを通じて新規オープンした店舗が 2023 年 9 月末現在で 15 店舗、プロジェクトで情報発信や店舗のリノベーション等、関わらせていただいた店舗が 5 店舗あります。コロナ禍で新規店舗オープンに対する不安は計り知れないものがあつたと思いますが、事業主の皆さんの熱い想いと行動により、関わらせていただいたどの店舗も特徴的で、事業主の想いが詰まった素敵な店舗となっています。



古木を活かしたこだわりの店舗

8. 地域との関わり

《マルシェの開催》

小諸の街なかに「まちタネ広場」と呼ばれるユニークな都市公園があります。この都市公園では、毎週のように様々な催し物が行われます。

主催者は、その都度違い、自分たちがやりたいことを企画から運営まで責任を持って行います。

この公園を利用して、プロジェクトを通じて繋がった皆さんと 2022 年から「ASAMAYA MARCHE」を開催しています。このマルシェでは、地元の事業主は元より、移住起業家や移住元である東京をはじめとした首都

圏で繋がっていた人たちも出店者として集まっています。参加者も小諸市民だけでなく多くの方にお越しいただいています。

このマルシェを通じて、新たな人と人の繋がりが生まれ、そこから事業連携、コラボ商品の開発や新たなイベントの開催など、新しい取り組みが生まれています。

《新規店舗のオープンによる変化》

街なかにおいて、空き店舗が装いを新たに新規店舗として生まれ変わることによって目に見える変化が起こります。「あの空き店舗がこんな素敵なお店に！」「歩いて行けるお店が何店舗も出来て嬉しい！」どれも市民の皆さんの声です。街なかに新規店舗が何店舗もオープンすることで、街なかでの活動が目目されるようになり、最近では市内の老舗店舗から依頼を受け、新規事業の支援を行うようになりました。少しずつプロジェクトも認知していただくようになり、地元の皆さんからもお声が掛かるようになってきました。



古民家のリノベイベント

9. 課題と展望

これまでの約 4 年間の活動から、徐々に不動産が動き始め、事業者と地域住民がそれぞれ繋がることで、地域の方から「楽しい」の声が生まれ始めています。そして、現在では小諸市内での出店希望者が急増する状態となり、まだまだ賑わいを生み出すことができていると感じています。

この状況に対応するため、空き店舗の掘り起こしが完了していないエリアの情報を収集し、さらに出店希望者とのマッチングの成功数を増やし、「地域の方が楽しめるまち」、「地域外の方が訪れたいと思うまち」を目指して活動を進めていきます。

まちづくりの主体は「人」です。おしゃれ田舎プロジェクトではこれからも「人と人をつなぐ地域づくり」を心掛け活動していきます。

地域づくり表彰

大湊町 神明大杉再生検討会議（岐阜県瑞浪市）

まちのシンボルの倒伏をきっかけ としたミライへ繋がる地域づくり

大湊町 神明大杉
再生検討会議

大湊町コミュニティ
推進協議会会長

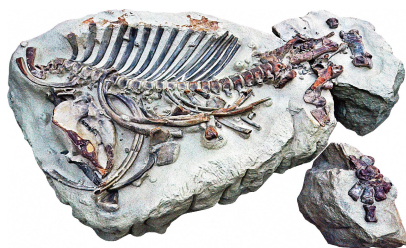
加藤 博一



1. 瑞浪市の概要

瑞浪市は、岐阜県の南東部に位置し、木曾川や土岐川が流れ、市域の70%が山林の自然豊かなまちです。その一方、名古屋までJR中央線で48分とアクセスも良好。

2000 万年前から 1500 万年前のクジラや海獣、ゾウやウマ、貝類や植物の化石が見つかる「化石のまち」として有名です。令和4年6月には、世界で7例目となる謎の奇獣「パレオパラドキシア」の全身骨格が発見され、全国的に話題となりました。



謎の奇獣「パレオパラドキシア」の全身骨格

古くから窯業が盛んで、「陶磁器のまち」として、その歴史は室町時代に端緒をなすといわれています。市内には、陶芸を体験できる工房や窯も数多くあり、ギネス認定の美濃焼のオブジェもあります。

また、「ゴルフのまち」としても知られ、市内には、岐阜県下最多 13 のゴルフ場があります。市内ゴルフ場では、女子プロゴルフツアー大会も開催されます。

中山道の宿場町「大湊宿（おおくてしゅく）」「細久手宿（ほそくてしゅく）」を有するほか、地歌舞伎や人形浄瑠璃も伝承されるなど、「歴史のまち」として、往時のにぎわいを体感することができます。

また、大湊町で大切に育てられた特産品「瑞浪ポーノパーク」は、霜降り割合が一般の約2倍で、肉の旨味成分と脂の甘みが強く、豚肉本来の味を堪能することができます。

2. 活動開始の背景・経緯

大湊町は 122 世帯、303 人が暮らす中山道界隈を舞台として「人」「自然」「歴史」「まち」に親しみを持ち、住民同士の繋がりや文化を大切にしながら、心豊かに生活できる地域を目指している町です。



往時の趣を残す中山道

そのような大湊町の「誇り」であった樹齢約 670 年、樹高約 40m の大杉が倒れたことをきっかけに、未来へと繋がる地域づくりが始まりました。大杉を失った「まち」をどうするかを考える再生検討会議が週に1度、全 22 回、毎夜遅くまで、時には真剣なあまり、怒鳴り声も交えて議論されました。会議のメンバーは、30 代の若手から 70 代のシニアまで、町民、行政職員、大学教授、議員、移住者など多様な人材で構成され、大湊の在り方を真剣に考えるうち、次第に世代間や立場といった壁はなくなっていました。



世代を超えた会議の様相

若手は時流に乗ったアイデアとして大杉再生の資金獲得のためクラウドファンディングを実施し、再生方法の提案を町外から求め、プロポーザル方式にて決定していきました。また、大杉の素材活用やイベントについても多くのアイデアを出し、実現していきました。

一方、シニアはこれら全ての活動について、これまでの手法との調和を図りつつ、若手を全面的に信頼することで活動が成り立ちました。

こうして、大杉が倒伏した後でも、大湊を誇りに思い、町民が一体となり、未来へと繋がる地域へと生まれ変わりました。



新たなシンボルとともに
ミライへ繋がる地域へと再生

3. 活動の内容

<創意工夫した組織作りや情報発信>

再生検討会議では、情報収集、判断、提案、意思決定などを早期に行うために、行政や大学、民間事業者等との連携を図る部会、大杉自体の再生方法などを検討する部会など、分野ごとに精通した者を配置することで適材適所を図り、5 部会に分かれて実のある議論を重ねていきました。町役員だけでなく、若手や移住者等、これまでにない多様な立場の方を多く入れて編成しました。クラウドファンディングやプロポーザル方式、SNS やホームページ開設などにより、町内にとどまらない多くの方の支援、支持を集めることができました。



住民による公開中継プロポーザル

大杉倒伏の次の日には専用ホームページを立ち上げ、SNS での迅速な情報発信を定期的に行うことや、積極的なプレスリリースを行うことで、大杉に対する想いを集めました。

また、町外の専門家へのヒアリングを行い、プロポーザル審査には大学教授をアドバイザーに迎えました。



地域の若手による話し合い

大杉の再生に際して、多額の活動資金が必要でした。おおよそ大湫町単体では賄えない額の資金について、SNS を駆使し、クラウドファンディングを実施したり、県や市も巻き込み補助金を活用するなど、成功を収めました。大杉の再生完了後も、大湫町において、2つの事業でクラウドファンディングを実施するなど、町外の方にも大湫町の活動を知ってもらい、支援してもらう手法が継続的に取り入れられています。

**287名・6,676,000円のご支援
本当にありがとうございました！**

【令和2年7月豪雨】倒壊した大杉の復興プロジェクト



クラウドファンディングの成功

<大杉を核とした絆づくり>

大杉を多くの人に使ってほしいという思いから、大杉の素材活用方法はホームページなどで広く募集し、大杉の素材を活用した、ビール、バイオリン、太鼓などが生まれました。また、それらを用いて、食と音で大杉の歴史を体験するイベント

「大杉音元（おおすぎおとはじめ）」を開催しました。会場には大湫町の人口を超えるおよそ 1,000 人もの人々が集まりました。

また、県外からも活用についての申込みがあり、大学の研究機関での研究素材、楽器、家具（瑞浪市のふるさと納税返礼品に登録）、和傘、芸術作品の素材として使われました。

これらのことは、改めて大湫町の活動の注目度や関心度が高いことを認識すると共に、住民の大きな誇りになりました。



大杉の素材を活用した楽器を用いたイベント「大杉音元」

地元ビール醸造所と協働し、大杉とビールといった一見すると縁遠いものを組み合わせ、新たなビール開発を行い、「大杉エール」が完成しました。大杉エールは、「670年の昔からこれからの未来にエールを！」をコンセプトとして、一般販売され、地域の方だけでなく、地域外の方へも大湫町の取り組みを知ってもらうきっかけとなりました。



大杉エールの開発

4. 成果

大杉の倒伏によって「シンボル」を失ったかのように見えた大湫町が、逆に、ピンチをキッカケとして世代を超えた話し合いを行い、地域の未来を考え、誇りを感じようと、一つになっていきました。住民主体で考えてきた再生検討会議の手法は、大湫町を誇れるまちにしようとする住民提案型事業の創出の呼び水になるなど、町民すべてが一体となってまちづくりをしていく礎となりました。

住民提案型事業は大湫町のために誰でも提案できる「大湫町をみんなで誇れるまちにする事業」という形で令和4年度から大湫町のまちづくり事業として取り入れられています。

令和4年度は、巨大粘土まちづくり、鱈つかみまくり、五右衛門風呂をみんなでつくろう等、計9つの事業が提案され、町内外、県外の方を含めて1,244 人の方が参加されました。



住民提案による事業

大杉が倒伏した時期とほぼ同時期に、大湫町を持続可能なまちとするため、「大湫町ミライ総合振興計画」が、住民主体で策定されました。この計画づくりには、大杉再生を通して得た、若手からの提案による事業手法が採用されました。若手を巻き込んだ計画づくりは地域づくりのモデルとなり、瑞浪市内の他7地区でも同じ手法での「地域計画」の策定が令和5年度から始まっています。



多世代参加による計画づくり

5. 課題と展望

これまで地域づくりに参加してこなかった若手が、再生検討会議でまちの未来について語り合い、活動したことでシニアの信頼を得て、現在でもともに活動することができています。そんな魅力あるまちづくりに共感した方が移住してきたことで、少子化が危ぶまれた令和2年で6人であった小学校児童数は、令和5年には11人と約2倍にまで増加するに至りました。ミライへ繋がるまちづくりに共感いただけるまちの担い手がさらに多くお越しいただけることを目指して活動していきます。

しとりにし
倭文西まちづくり協議会

(岡山県美咲町)

目指せ！賑やかな過疎

しとりにし
倭文西まちづくり協議会

会長

もりおか ひろみ
森岡 洋省



1. 美咲町の概要

美咲町は、岡山県のほぼ中央に位置し、町内には岡山県三大河川の旭川と吉井川が南北に流れ、町の大半は山間地が続き、豊かな自然を有する東西に長い中山間地域の人情あふれる町です。

主な産業は農業ですが、稲作のほかピーオーネ、シャインマスカットを中心としたぶどう栽培も盛んで、首都圏の市場にも出荷されています。また、これらのぶどうは、ふるさと納税で非常に人気の高い返礼品となっています。

人気スポットは、日本棚田100選にも選ばれた「大坪和西棚田」「小山の棚田」、東洋一の硫化鉄鉱山として栄えてきた歴史や文化が学べる柵原鉱山、当時の駅舎や鉄道車両が現存する「柵原ふれあい鉱山公園」、本堂と並び、南北朝初期の優れた堂建築の代表的なものとされ、国指定重要文化財に指定されている「本山寺三重塔」、春には5千本の桜と1万本のツツジが咲き誇る絶景の「三休公園」など、多くの見どころがあります。また、美咲町出身で明治時代を代表

するジャーナリスト岸田吟香^{ぎんこう}が愛好した「たまごかけごはん」が人気です。



旭川湖を一望する「三休公園」

2. 活動開始の背景・経緯

倭文西地域は、5自治会からなる308世帯665人、高齢化率51%(R5.4現在)の山間地に住家が点在する地域です。

平成20年に岡山県の「集落再編・強化モデル事業(岡山元気集落)」に取り組むと同時に地域住民を対象としたアンケート調査を実施。住民の意見を取りまとめ、活動に反映するなど、いち早く地域住民の意見を取り入れて、地域活性化・地域活動に取り組んできました。

令和元年、モデル事業から11年が経過し、社会情勢や生活形態の変化、少子高齢化、人口減少(10年で200人強の減)など、大きく生活・地域環境が変化したことから、再度、中学生以上住民全員アンケートを実施しました。小規模多機能自治実践へ向けてのアンケートも兼ねており、倭文西地域で取り組むべきこと、できること、地域課題の洗い出しなど、地域での暮らしを守るため、課題解決の指針にする内容でした。



みんなでアンケート集計

その結果をもとに作成した『地域みらい計画書』を全世帯に配布し、地域づくりや活動内容の方向性を共有しています。

この計画書をもとに『これまで頑張ってきたこと』『新しくチャレンジすること』『失敗してもいいからやってみよう』など、地域全体を巻き込んで『地域でできることを増やしていこう』『倭文西のことは倭文西のみんなで』を合言葉に『賑やかな過疎』と『人交(人との交わり・交流)の増加』を目指しています。

3. 活動の内容

《定例意見共有会の開催》

毎月1回(第3木曜日)地域住民が集まり、『福祉』『観光・交流』『空き家』の3部会で話し合い、出た意見を共有しています。遅参・早退OK、自然体で和気あいあいとした雰囲気を取り組みを繋げている秘訣です。年齢や役職、男女の制限をなくすことで自由に意見を出せる場となっています。



地図を使って地域を把握

《空き家朝活》

地域内の1軒の空き家を借用し毎月、1回半日程度片付けやリフォームを行っています。大工経験者が中心になり、天井・床の張替え、障子張りなど、地域の名人・達人が参加してくれています。



みんなで楽しくワイワイガヤガヤ

《総合学習》

また地元小・中学生の総合学習の場となったり、地域内外から住まいを探す人が見学に訪れるなど、多くの人交が生まれています。



森岡会長が授業(総合学習)

《地域資源 100 人リ스팅》

地域内には、仕事や趣味など様々な分野で得意を持った人がいます。各種資格所有者・名人・達人・専門家など、100 人以上を目標にリストアップ（人財の洗い出し）を行い、データベース化を進め、活動への協力を図っています。



ふせんで名人のリストアップ

《地域新聞『ふれあい倭文西』》

毎月、地域の小さな出来事や身近なニュースをお知らせする地域新聞『ふれあい倭文西』は、13 年継続して発刊中で、令和 5 年 10 月号で第 162 号となりました。

記事の執筆、レイアウト、印刷まで地域住民で行っている身近な「手作り新聞」です。



地域の情報源（第 162 号）

《どんとこい収穫祭》

倭文西地域の 5 自治会が一つにまとまることを目的に、14 年前から開催している秋の一大イベント『どんとこい収穫祭』。地域住民が育てた野菜の販売や、各自治会が趣向を凝らした屋台、地域の芸達者の舞台発表と、他の地域や町外からも多くの人が訪れるなど、一番の地域活力の創出になっています。

コロナ禍で開催できない年が続きましたが令和 5 年は 4 年ぶりに開催します。今まで以上に倭文西地域の“自分たちが”楽しめる収穫祭を目指して準備を進めています。



ふれあい深まる収穫祭

4. 成果

《黄旗運動》

倭文西地域には、単身高齢者、高齢夫婦世帯が多く、見守りや声掛けが必要です。そのために黄旗を使った活動に取り組みました。

朝起きて「今日も元気だよ！」と玄関先に黄旗を掲げ、夕方に「今日も一日元気で過ごせました」と取り込みます。黄旗によりお互い声かけをし、日々の支え合いと常に見守られている安心感につながっています。

子どもたちが黄旗にイラストやメッセージを描いたり、配布にも参加してくれました。



元気の合図！（黄旗運動）

《マグネット運動》

氏名、生年月日、緊急時の連絡先（親族等）、かかりつけ医、服用中の薬などを書いた『緊急時対応シート』を作成し、マグネットを使って冷蔵庫に張り付け、緊急時に備えるようにしました。単身高齢者、高齢夫婦世帯をはじめ、緊急時の救命活動の一助になると設置が進んでいます。

倭文西 救急安心カード		このカードに必要な情報を記入し、袋に入れ冷蔵庫につけてください。 緊急時、救急隊などの的確な情報を伝えることが、安心です。	
氏名	住所	性別	年齢
生年月日	電話番号	緊急連絡先	かかりつけ医
保険証番号	救急隊員	救急隊員	救急隊員
かかりつけ医	救急隊員	救急隊員	救急隊員

もしもに備えた対応シート

《倭文西自慢のレシピ集》

倭文西地域に伝わる各家庭の自慢料理レシピ、山菜の調理方法や保存方法を集めた『倭文西自慢のレシピ集』の作成に取り組んでいます。

地域みらい計画書を読んだ女性たちの発想で、次世代につなげたい思いを込め、楽しみながら作成中です。

5. 課題と展望

《SNSの活用》

定例の共有会開催や行事等についての連絡事項は、声かけ・回覧などで行っていましたが、LINEを活用した連絡方法も取り入れ、若年層や女性に参加しやすい環境づくりに努めています。

地域の情報や、地域新聞『ふれあい倭文西』などを Facebook で情報発信することで、地域の出身者へも“倭文西の今”を届けています。

今後は、今以上に SNS を活用し、地域の 100 人ユーザーによる配信も目標にしています。



「いいね」してね Facebook

《人交増加で『賑やかな過疎を』》

「お金では地域づくりはできない」という考えから、必要最低限の経費を除き、お金をかけることなく地域内のみんなでつながり、協力し、助け合うという『意識づくり』を心がけています。『賑やかな過疎』と『人交の増加』を目指し、人口減少に直面しつつも、今住んでいる人が楽しく暮らせる人情あふれた地域づくりにこれからも取り組んでいきます。



倭文西 Facebook QRコード

地域づくり表彰

行田市及び一般社団法人行田おもてなし観光局（埼玉県行田市）

行田花手水 week 及び希望の光

行田市

市長

行田 邦子



1. 行田市の概要

行田市は、埼玉県の北部に位置し、東京からはJRで70分の距離にあり、北は利根川、南は荒川の二大河川が流れている肥沃な穀倉地帯にあるまちです。人口は約7万8千人（令和5年9月末時点）、面積は約67.37km²で、市内全域が平坦な地形であり、風水害や降雪等による災害の少ないまちで、市内にある埼玉地区（さきたま）が埼玉県名発祥の地として広く知られています。

市の中心部を歩くと、土蔵、石蔵、モルタル蔵など多彩な足袋の倉庫「足袋蔵」の姿を見ることができます。行田足袋の始まりは約300年前といわれており、武士の妻たちの内職であった行田足袋が、やがて名産品として広く知れ渡り、昭和初期の最盛期には全国の8割の足袋を生産し、「足袋の行田か行田の足袋か」と謳われるほどの日本一の足袋のまちと呼ばれるまでに発展しました。

平成29年4月には、行田足袋や足袋蔵、埼玉古墳群などを構成資産とする「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」のストーリーが県内初の日本遺産に認定されました。

さらに本市には、国宝「金錯名鉄剣」が出土した稲荷山古墳をはじめ、日本最大級の円墳である丸墓山古墳など9基の大型古墳が群集する国の特別史跡「埼玉古墳群」、古代種であり、市の天然記念物に指定されている「行田蓮」の他、42種類約12万株の蓮の花が咲き誇る「古代蓮の里」、ギネス世界記録[®]に認定された世界最大の田んぼアートなど、行田のまちを歩くことで、古代から現代までの歴史・文化・自然を楽しむことが出来ます。



日本遺産に認定されている行田足袋

2. 活動開始の背景・経緯

本市の中心市街地は、15世紀後半に成田氏によって築城され、城下町行田の発展の基礎となった「忍城」や名産品として広く知れ渡り、最盛期には全国約8割の足袋を生産するまでに発展し、それと共に明治時代後半から次々と建てられていった「足袋蔵」、さらには多数の神社仏閣等により趣ある歴史的景観を形づくっています。



行田市のシンボル「忍城」

このようなまち並みが広がる中、令和2年4月に、行田八幡神社がコロナ禍における参拝者へのおもてなしとしてスタートした、水鉢を季節の花々で美しく飾る「行田花手水」がSNS等を通して話題となり、本市への来訪者も徐々に増加していきました。そこで、この好機を活かし、歴史的景観を高付加価値化することで、交流人口を増やし、地域経済の活性化に繋げるため、行田八幡神社周辺の商店や民家の軒先にも花手水を飾り、来訪者に市内を周遊しても

らう『行田花手水 week』を令和2年10月に開催しました。

さらに、他地域の花手水と一層の差別化を図ることや地域課題でもある来訪者の滞在時間を延伸することを目的に、令和3年4月からは毎月一夜限定で、「和」をテーマとしたライトアップイベント『希望の光』を始めました。

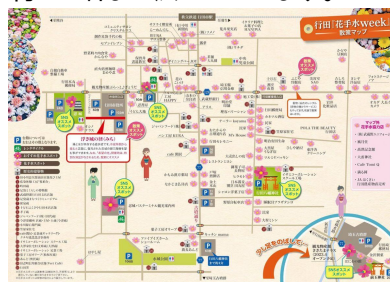


行田八幡神社の行田花手水

3. 活動の内容

《地域と協働でのおもてなし》

『行田花手水 week』は当初約10軒からスタートしましたが、「花が持つ効果」と「成功体験」により現在約100軒まで広がっています。



『行田花手水 week』散策マップ

まず、「花が持つ効果」によりまちが明るくなり、住民同士で「今回も綺麗ね」のような会話が自然と生まれ、参加者が近隣住民を誘う形で取り組みの輪が拡大しています。

また、花手水を軒先に飾ると入店ハードルが下がり、商売にも好影響が生じている様子を受け、「自分のお店にも飾りたい」という好循環（「成功体験」）が生まれ、この積み重ねも

参加者増加に繋がっています。

こうした結果、2021年1月には約30軒、同年4月には約50軒、同年12月には約70軒、そして現在に至っており、地域一体でのおもてなし活動となっています。



広がる行政と商店、民家との
連携の輪

《創造的な活動》

花手水自体は、「行田花手水」をスタートした時点において、既に他地域の神社仏閣において実施されていました。しかしながら、商店や民家等と連携し、地域一体となり花手水を飾る取り組みは『行田花手水 week』が初めてであり、その点がメディアやSNS等で大きな話題を生むこととなりました。

また、当活動への参加者もそれぞれが工夫を凝らしており、生花と共に例えば、煎餅屋は煎餅を、和菓子屋は饅頭と一緒に浮かべる等本市ならではの楽しみを来訪者に提供しています。

さらに、本市には豊富な歴史的遺産があり、こうした資源と花手水の融合による本市ならではの映えるコンテンツの造成やまちの広範囲を会場にしたライトアップを毎月開催する点は他地域との差別化を生んでいます。



煎餅屋の花手水

《持続可能な仕組み》

当活動は、参加者がスタート時に必要となる水鉢と浮き球（装飾用）、LEDライト（ライトアップ用）は主催者より無償で貸し出しています。

一方で、花代やライトアップセッティング等の経常的な負担は参加者が自己負担しています。これにより、参加ハードルを下げつつ、主催者側の経常的負担を抑えることができ、これまで『行田花手水 week』については計33回（令和5年9月末時点）の開催を実現しています。

また、「希望の光」では花手水のライトアップをはじめ、忍城や社殿のライトアップ、和傘や竹灯籠等による全演出を主催者や各施設スタッフ等地域内のヒトのみで実施しています。これにより、開催費用を抑えるだけでなく、活動のノウハウを地域内で蓄積することにも繋がっており、これまで計22回（令和5年9月末時点）の開催を実現しています。



忍城のライトアップ

4. 成果

《地域の賑わい及び経済の活性化》

当活動が牽引し、主要観光施設入込客数は令和元年（当取組実施前かつコロナ前）に約45万人であったものが、令和4年は約72万人に、観光消費額は令和元年に約5億8千万円であったものが、令和4年は約18億8千万円といずれも大幅に増加しており、来訪者の増加及び消費の拡大に大きく貢献しています。



『希望の光』開催時の様子

《認知度の向上》

当活動が牽引し、観光公式サイト閲覧数は令和元年に約39万プレビューであったものが、令和4年は約154万プレビューと大幅に増加しています。

また、当活動はこれまで、各新聞社やテレビ等のメディアに数多く取り上げていただいております、本市の知名度向上及び地域のブランド力向上に大きく貢献しています。



忍城の行田花手水

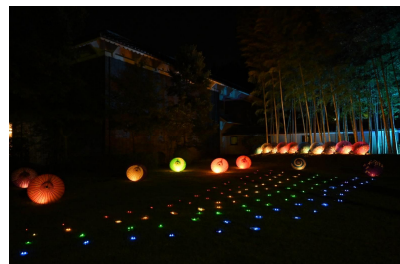
5. 課題と展望

当活動の新たな展開として、コロナにより地域との繋がりが希薄となってしまった埼玉県立行田特別支援学校との連携を令和5年10月よりスタートしました。連携内容は、『希望の光』において、忍城の一部を生徒達が作業学習の時間に制作したお皿等を活用して、演出を行うというものです。ライトアップ当日は、多くの来場者から感動の声をいただき、実際に作業した生徒達も当日現地を訪れ、非常に喜んでくれました。こうした連携を通じて、生徒達の小さな成功体験に繋がったり、イベント協力という校外での活動機会をつくることで、地域に開かれた学校づくりに繋がっていきます。

今後も『行田花手水 week』と『希望の光』を通じて、分野間の連携を図りながら観光まちづくりを進めていきます。



行田特別支援学校との連携



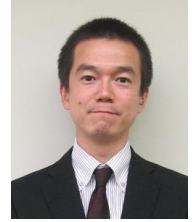
生徒が制作したお皿を活用した
ライトアップ

地域づくり表彰

「竹・福・商」連携による大崎町「竹の資源化」モデル
(鹿児島県曾於郡大崎町)

放置竹林を資源として活かす新たな農福連携

大崎町
地域おこし研究員
田中 力



1. 多様な主体による連携

2022年4月、地域の未利用資源の活用を、地域住民らが担う仕組みを実践しようと、地域おこし研究員が「資源リサイクル率14回日本一の町」である大崎町に着任しました。(図1)。



図1 大崎町地域おこし研究員に就任した田中力(右)と東端町町長

この地域おこし研究員の呼びかけに応じて、町内の障害者支援施設2箇所、地域住民(高齢者サロン)、食品加工事業者(干し芋製造)、大崎町社会福祉協議会、慶應義塾大学、大崎町役場の連携体制が構築されました(図2)。呼びかけは「障がい者や高齢者の就労意欲を引き出し、社会参加と生きがいづくりの場をつくりだす」というものでした。

実証モデルの関係者とその役割

- 1 地域住民(宮園自治公民館): 山林所有者と調整、活動フィールドの無償提供、障害者支援施設との合同作業
- 2 障害者支援施設(ひふみよベースファーム大崎): 竹林整備(図3)、開放型炭化器による竹炭製造及び回収(図4)
- 3 障害者支援施設(社会福祉法人愛生会): 圃場へ竹炭散布(図5)、サツマイモ栽培、干し芋の販売
- 4 食品加工事業者(株式会社コーセン): 障害者支援施設(社会福祉法人愛生会)が栽培したサツマイモを加工し、干し芋を製造
- 5 大崎町社会福祉協議会: 障害者支援施設や地域住民の活動支援
- 6 慶應義塾大学: 実証試験全般の実施、関係者への施策提言
- 7 大崎町役場: 町広報誌やラジオによる広報、開放型炭化器の無償貸出、実証試験全般への支援



図3 障がい者・高齢者による竹林整備



図4 ひふみよベースファーム大崎による竹炭回収



図5 社会福祉法人愛生会による竹炭散布

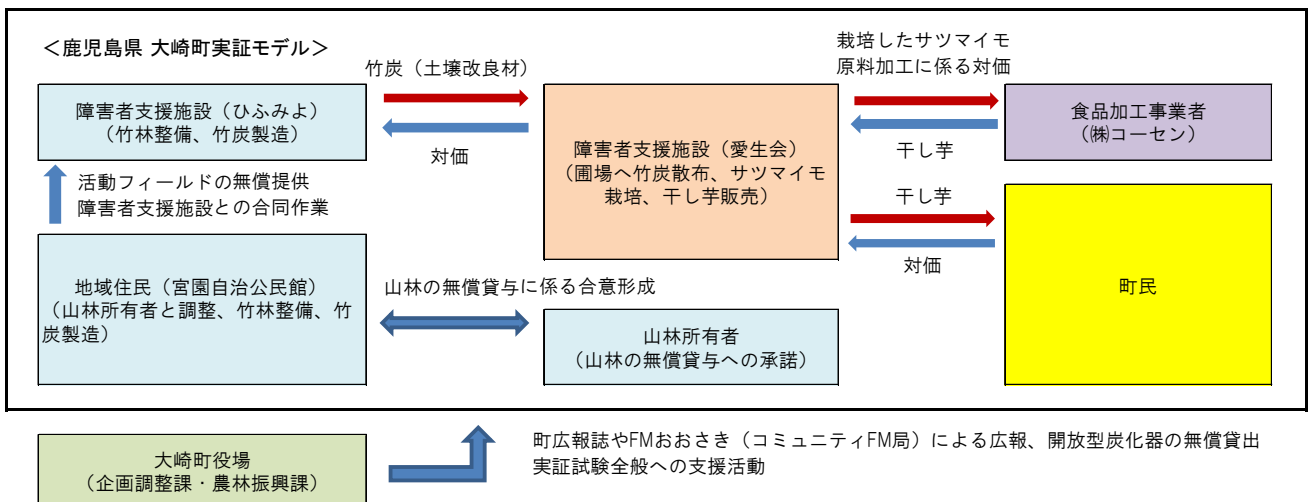


図2 地域住民、障害者支援施設、食品加工事業者による竹の資源化モデル

2. 人と竹の共生関係を築く

「毎週木曜日の午前、秋～冬明けまでの間、鹿児島県大崎町では竹林整備が行われてきました。誰が参加してもいい、どんな作業をしてもいい、何もしなくてもいい、ただ居て良い空間があります。竹林整備をととしたコミュニケーション、いつもと変わらない日常の中で共通の時間を過ごす、特別なことはない、会話がなくてもいい、ただ周りの人の息遣いにほっとする、そんな竹林整備の時間を大事にしてきました(図6)。」



図6 休憩時間を過ごす地域住民

この文章は令和5年4月15日に発行された「分館報おおさき」に掲載されたものです。秋～冬明けまでの間に週1回、障がい者や高齢者が竹林を手入れし、そこで出てくる不用な竹を竹炭にします。そして、竹炭はサツマイモ畑の土壌改良に使われ、収穫したサツマイモは干し芋に加工し、特産品「愛生会の干し芋」として販売されています(図7)。



図7 製造した干し芋「結紡(ゆいつむぎ)」

竹炭を土壌改良に活用することで、農地への炭素貯留による地球温暖化対策にもつなげています。この一連の実践は、多様な主体の協働による新たな農福連携の形を示したものです。「竹林整備や、竹炭・干しいもづくりが、人と人とを紡ぎ、そして結ぶ。」、そんな人と竹の共生関係を築くことを私たちは目指しています。

3. 放置竹林を資源として活かす

竹の資源化モデルが導入された結果、障がい者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となり、竹林整備が促進されています。2022年9月～2023年3月末までに、計27日54時間、延べ347名が竹林整備を行い、伐採した竹の炭化処理をしたことで、3,027平方メートルの放置竹林が管理竹林となりました。なお、製造した竹炭は社会福祉法人愛生会に販売されたほか(図8)、竹林整備に参加した地域住民により活用されています。



図8 製造した竹炭の出荷

加えて、2023年4月には、2m程度に成長した幼竹を塩蔵メンマにする新たな取組が始まりました(図9)。地域全体で厄介者扱いしていた放置竹林を資源として活用することを私たちは目指しています。



図9 宮園自治公民館での塩蔵メンマづくり

4 既存の枠組みを活かし工賃向上へ

この実践は「障害者支援施設や高齢者サロンにおいて竹林整備をヒューマンサービスの一環とする」という既存の枠組を活かした点に特徴があります。障害者支援施設は、障がい福祉サービスを提供することで、職員の賃金等について公的な制度により報酬を得ることができます。本事例では既存のビジネスモデルを活かして、障害者支援施設に対して「放置竹林」という新たな職域を導入し

たものです。その結果、就労継続支援B型事業所に通う利用者の全国平均工賃が令和3年度実績で16,507円(時給換算233円)のところ、竹林整備に参加する障がい者は、当該作業に限り、時給換算で600円に向上しました。私たちは、工賃向上が就労に対する意欲や価値観を高め、働くことを通じて社会参加することが、自らの存在価値や生き甲斐を見出し、「誰もが誰かのために、共に生きる」そんな共生社会につながるものと考えています。

4. 最後に

障がい者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となるコミュニティモデルの導入により、放置竹林の拡大防止だけでなく、働く機会の創出、就業促進につながり、さらには健康増進・生きがいづくり・社会参加の機会を創出することが可能になると考えています。また、このことは次のことにつながるのではないのでしょうか。

ア 1人1人が胸をはって一生懸命働くことのできる社会づくり
イ 人の特性を活かし、資源として使えるものを活かす

私たちは、農福連携の取組で求められていることは、支援者と利用者の一方的な関係ではなく、社会的背景の異なる人と人が支え合うつながりを創出することだと考えます。鹿児島県大崎町の事例は、この相互扶助の関係を「誰ひとり取り残さない地域づくり」につなげているものであり、目指すべき社会の一つのモデル事例ではないのでしょうか。誰もが生きやすい社会を目指して、今後も取組を続けていきたいと考えています。



図10 「地域循環林業」を学ぶ職業訓練生の受入

令和5年度「地域づくり表彰」審査会 議事録 <全体版>

日時：令和5年9月6日（水） 13：21～

場所：中央合同庁舎第2号館 12階 国土交通省 国際会議室

1. 開会

○簡井審議官 挨拶 [13:24]

「地域づくり表彰」は昭和59年から始まり、今年で40年目という非常に長い歴史がある。当時から40年たって内容も大分変わっていると思うが、地域の方が地域特性等を生かし、地域のことをしっかり考えて活動していただくという本質は全く変わっていないと思う。

今年の夏に閣議決定した新しい「国土形成計画」でも、地域の方の地域づくりの取組は我が国の今後の地域振興の基本となると書かせてもらっている。

その意味でも、地域づくりのいい取組を表彰等で応援してあげることが大事だと思っている。

各地域から41の事例を推薦いただいた。本日は予備審査を経た8つの好事例を審査し賞をつけていただく。

全体が長い時間になるが、活発な御議論をいただきたい。

本日はよろしくお願いします。

2. 表彰候補団体からの発表 [13:44]

①保育園留学推進協議会（北海道厚沢部町） [13:45]

木口：

「保育園留学」は保育園の一時預かり事業と、「移住体験住宅」などの遊休施設、まちの暮らしを体験できる収穫体験をプログラムとしてパッケージ化し、都市部の子育て世帯を1～3週間受入れ、地域活性化を図っている。

協議会は「保育園留学」を行う「認定こども園はぜる」と、移住体験住宅を管理する「素敵な過疎づくり株式会社」、地元の商工会、観光協会、JA、金融機関等が構成員となり、まちづくりに関わる事業体として事業を進めている。

「保育園留学」で大事にしている視点を3点掲げる。

1、子供の未来。都市部にはない大自然の中で幼少期に刺激的な環境に触れることで、子供が心身健やかに育つことの実現。

2、家族の未来。保育園留学とはいえ、子供だけでなく家族も一緒に来るので、地域の遊休資産を活用する。また、コロナをきっかけに働き方の多様化、テレワークが可能になり、子供を預けて田舎でも仕事をすることができる。家族にとっても新しい今後のライフスタイルの選択肢の1つになる。

3、地域の未来。厚沢部町も人口が3,500人を切り、若い世代の流出が進んでいる中、短期ではあるけれども厚沢部町に子育て世代が来ていただくことで、超長期的な関係人口をつくっていく。

もともと「保育園」「移住体験住宅」「まちの暮らし」とそれぞれ独立していたものを「保育園留学」という1つの形にパッケージ化することで、分かりやすく伝えることができる。

厚沢部町に唯一ある「認定こども園はぜる」で受入れを行っているが、もともと定員が120名だったところ現在在園児が約80名、稼働率67%である。その空きの部分を、一時預かり事業を使い、都市部からのお子さんを預かり町の活性化を図っている。

令和3年11月から募集を開始したが、全国初の取組ということもあり、内閣府の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の優良3事例に選ばれたほか、NHKやWEBのメディアにもたくさん取り上げていただいた。令和4年度の実績は、問合せ数1,450件、留学確定数150家族に来ていただいた。キャンセル待ちも現在2,000件程度出ている。

留学後のリピート希望率が特徴的で、実に97%、「今年度中または来年度来たい」という声がある。令和5年

度の「保育園留学」がスタートし、現在 128 組確定しているが、その 4 割程度が昨年来た方がまた来ている。

地域への経済効果としては、アンケートの結果、「保育園留学」でかかるパッケージ費用以外に、町で御飯を食べたり「道の駅」でお土産を買ったりし、レンタカー代を含めると 1 家族 15～20 万円程度の消費がある。昨年度に 150 組来られ、20 万円の消費となると、年間で 3,000 万円の地元の経済効果が生まれている形になる。

昨年から、ふるさと納税の 1 つである「旅先納税」を導入した。旅先で 1 万円のふるさと納税をすることで、3,000 円の電子クーポンが付与され、地元の加盟店で使える仕組みになっている。

その電子クーポンを「保育園留学」の費用に充てることもでき、1 回目に来たお客様が「保育園留学」に共感していただき、「旅先納税」をすることで 2 回目の「保育園留学」に来ることができるようになっている。昨年度、夫婦で 50 万円「旅先納税」し、返戻金として 15 万円分の電子クーポンを使って 2 回目の「保育園留学」をした御家族もいる。

オンライン診療という形もある。厚沢部町には町立の国保病院はあるが小児科がないため、「キッズドクター」を導入した。夜間・休日のみの診療だが、ビデオ通話で受診することで、処方箋が地元の調剤薬局に流れる仕組みになっており、次の日の朝には薬をもらうことができる。

キッズドクターとはいうものの、大人も受診できる。「保育園留学」から始めたサービスではあるが厚沢部町民であれば誰でも利用することができる。

「保育園留学コンソーシアム」という形で、現在約 30 か所が「保育園留学」を事業展開している。その中で、「保育園留学」の質の維持・向上を図るために、「保育園留学」を導入している自治体で連携協定を結んでおり、コンソーシアムの形で進めている。今年の 10 月 14 日に「保育園留学サミット」が東京で開催され、「保育園留学」を行っている各団体が集まり、意見交換を行う予定となっている。

「保育園留学」の寮の整備が今年度の事業になっている。キャンセル待ちの解消を図るとともに、移住体験住宅の利用から定住につなげる取組で、現在 2 戸の住宅の整備を進めている。

最初は移住体験住宅用と「保育園留学」として 2 週間の利用を予定している。1 年後に引っ越しを希望される方は、住民票を移していただき、賃貸で利用できる仕組みにしている。

お子さんが小さいうち、厚沢部町の「はぜる」に通わせたいと思ったら、そこから 5 年間、賃貸で厚沢部町に住める取組にしようと考えている。

外国人講師を認定こども園に常駐させる「DIVERSITY DOOR」という取組を導入している。これまでは外国語指導助手の ALT の方はいたが、こども園に常駐できるわけではなかった。

特別に英語の授業をするのではなく、ふだんから英語でお子さんと接してもらうことで、子供たちに異文化を体験していただき、幼少期からほかの国の文化に触れる日常をつくることが目的である。

海外から「保育園留学」を利用する人も増えてきた。外国人のお子さんにも対応できるようにする。転入学を進める中で、「移住者」も見え始めてきた。今年 3 月に「保育園留学」を行った家族が、6 月に東京から移住してきた。外国人のコリーンさんも、家族 3 人で東京から移住して「はぜる」で勤務している。1 歳のお子さんも「はぜる」に通わせている。

11 月にも、「保育園留学」をきっかけに京都から移住したいという声をいただいている。

「保育園留学」はもともと「関係人口」を創出していくことが大きな目的であったが、「関係人口」から新たな移住につながる形も見え始めている。

【質疑応答】 [13:59]

堀口委員：

子供のための留学の仕組みが素晴らしい。留学費用も電子クーポンを振り替えられたりして、教育の話ではあるが受入れ側の人たちのやっていることに関わりたい都市部の大人がたくさん出てくるのではないかな。

期間が 1～3 週間なのは、受入れ側の箱の問題なのか。それ以上延ばすこともできるのか。

団体：

こども園の一時預かりは 1 か月に利用できる日数が決まっているので、そこを大幅に超えない設定だ。お子さんが 0～5 歳でまだ小さく、早い人は 0 歳で来るお客様もいる。長期間になるとお子さんの時間や、親御さんも

テレワークとはいえ仕事をされるため、1～3週間と設定した。

一緒に事業をしている「株式会社キッチンハイク」の代表が、保育園留学第0号として最初に来て、1歳の娘さんと3週間滞在したことが大きく、そこで体験した上で3週間を最長期間と設定した。

堀口委員：

いろいろな自治体から視察が来ていると思うが、どのような感想が多いか。

団体：

保育園留学は取り組みやすい仕組みというか、「こども園と住む所があればできるのではないか」と思って視察に来られる方がすごく多い。

実際に現場の保育所の先生や、住宅を管理している指定管理業者と話をする中では、モチベーションや保育園にかかる情念など、先生たちの思いが必要だ。

単に子供を預かるとか、親子ワーケーションのおまけで子供を預かるのでもなく、保育園留学という形で第一に「子供をここに預けてほしい」という思いから始まった取組なので、先生たちや担当者の情熱にすごく驚かれる。「生半可な気持ちでやれない」と言われる方はたくさんいた。

伊藤委員：

夏の時期が多いなど、季節的に偏りが出てしまうのではないか。

団体：

北海道の涼しい夏を求めて来られるお客様は多い。令和4年度に初めて1年間通して行ったときも、やはり夏場が先に埋まって、どうしても冬は空いてしまう。

冬は予約を埋めるのは難しいと思っていたが、実はキャンセル待ちも出ている。春夏に来たときの体験が楽しく、満足していただいて、「子供に雪遊びをさせたい」とまた冬に来ていただくこともあり、結果的に冬の受入れ住宅も埋めることができた。

車の運転など、冬道を心配される親御さんもいるが、子供のために来てくださる方がたくさんいた。

瀬田委員：

乳幼児が病気になったときのことを非常に気ずる方もいるかと思うが、こちらの参加者はあまり気にしないのか、それとも函館が近くにある、車で行ける範囲に大病院があるからいいという感じなのか。

団体：

隣町の「北海道立江差病院」には小児科があり、車で10分程度で行けることをお伝えしている。子供が慣れない場所に来るとどうしても体調を崩しがちなことから「キッズドクター」を導入した。前日の夜に子供がぐずって体調が悪くなり始めたときにキッズドクターを利用し、翌朝には風邪薬をもらえる仕組みを導入した。子供の熱が上がると、キッズドクターからも「近くの病院に行ってください」と指示がある。そういったところはきちんとケアしている。

三瓶委員：

都会から来る保護者はワーケーションが多いということだが、仕事以外の時間に地域の方とどのような関わりをされているか。保育園にお子さまを預けている地元の保護者の反応はどうか。

団体：

来られる方は、移住体験住宅やテレワークスペースで仕事をされることが多い。それ以外には厚沢部町の暮らしの体験として、メイクインやアスパラの収穫などの農業体験を「素敵な過疎づくり株式会社」がアテンドしている。

また、地域おこし協力隊が地元で料理教室を開き、お客様に合わせて地元の食材を使った夕飯の提供も行っている。

レンタカーで来る方が多いので、仕事のないときは道南の檜山の他の町を観光で回る方もいる。地元の在園児の御家族との関係性では、子供同士が仲良くなることで保護者同士のつながりが生まれ、保育園留学期間中に一緒にバーベキューをしたり、帰ってから連絡を取り合っている。一度つながると、リピーターで来たときにまた家族と一緒に会う機会も生まれる。

また、移住体験住宅のすぐ横に町営温泉があり、保育園留学の方が子供を連れて家族で行くことが多い。町民も利用していて、町民は、顔を見れば町内の子供かどうか分かるので、「保育園留学の子供たちだ」ということで、そこで町民との交流も生まれている。

高澤委員：

保育園留学の単価はそれなりの金額だと思うが、家族の負担感はどうのようなイメージを持っているか。

この単価で定員の水準で利用があれば、運営側のコストはまかなえるのか。

団体：

保育園の一時預かりと移住体験の利用料が必ずかかる。

官民連携で進めている「株式会社キッチンハイク」さんがオペレーションを全て行い、受付窓口となっており、推進協議会や役場、こども園には、申し込みやお問合せの連絡は一切いかない仕組みとなっている。「キッチンハイク」さんが「家族3人で2週間来ると幾ら」という形でパッケージ費用を預かり、保育園や住宅の支払いをする。

決して安い金額ではないが、全国の保育園留学で見ると厚沢部町の金額は高い水準ではなく、ここに来て体験することに価値があると思う方は「もっと高くてもいいのでは」と言ってくさる。

何も知らずに金額だけ見て「20〜30万円は高いな」と思うお客様もいる。ホテルに家族3人で3週間住むことを考えると、決して高い金額ではないと考える。

費用対効果の部分では、実は保育園留学の収入になる部分はなく、町から支給される補助金で「保育園留学推進協議会」が保育園留学事業を運営している。

保育園や「素敵な過疎」さんの移住住宅に収入が分散される仕組みになっている。

単純に役場だけ、推進協議会だけのコストの収支では全ての費用はまかなえないが、町全体で考えると「旅先納税」の取組もある。昨年7月から行い、1年間で200万円の旅先納税があった。今年は4月から実施し、既に200万円の寄付をいただいている。

地元の経済効果は1組約20万円の消費額がある。150組で3,000万円の経済効果を考えると、単に保育園留学にかけた費用分の収入ではなく、町全体で投資した資金が循環して戻ってくるので、決して赤字になるような事業ではない。

②行田市及び（一社）行田おもてなし観光局「行田花手水 week 及び希望の光」（埼玉県行田市）[14:15] 吉松：

「行田花手水 week」は2020年11月に取組をスタートした。「行田八幡神社」をはじめ本市のシンボル「忍城」、商店や民家の軒先など約100か所で思い思いの花手水を毎月2週間飾ることで、和装文化の足元を支え続ける「足袋蔵のまち行田」として日本遺産に認定されている歴史的町並みの高付加価値化を図る。

「希望の光」は、2021年4月に取組スタート。毎月一夜限定で、町なかに飾られた約100か所の花手水をライトアップするほか、メイン会場となる「忍城」「行田八幡神社」「前玉神社」で城や社殿のライトアップ、和傘や竹灯籠等による幻想的な演出を行い、来訪者をおもてなしする。

行田市における花手水は「コロナ禍における参拝者への癒やしを」との思いから、2020年4月に行田八幡神社からスタートした。

その後、SNS等で話題となり、「行田花手水」を目的とした来訪者の増加を受け、地域全体で来訪者をおもてなしするとともに歴史的な町並みを高付加価値化することを目的に、市職員が「行田八幡神社」の門前通りである「八幡通り」に位置する商店や民家の方々に声がけをした。

その協力を得て、商店等の軒先に花手水を飾り、町を彩る「行田花手水 week」を2020年10月より開始することとなった。

「希望の光」については、他の地域においても花手水が広がり始めたことから、当時非常に珍しい取組であった「花手水のライトアップ」を実施することで、他地域との差別化を図るため開始した。

当初は商店等の参画者も、「若い人が歩かないこの通りに本当にお客さんが来るのか」と集客に対して半信半疑の方が多数いた。しかし、全国初となる商店と花手水の融合や、歴史的遺産と花手水の融合等、他地域との花

手水の差別化が功を奏し、新聞各社や多くのメディアに取り上げていただいた結果、神社だけでなく来訪者の周遊が生まれ、さらには花手水を軒先に飾ることでお店への入店ハードルが下がり、商売への好影響が生じた。

「行田花手水 week」がスタートした 2020 年 10 月には約 10 軒であった参画者は、2021 年 4 月には約 50 軒、2021 年 12 月には約 70 軒、現在は約 100 軒まで取組の輪が広がっている。行政と商店、民家等による地域一帯でのおもてなし事業となっている。

商売への好影響という部分では、参画いただいているパン屋さんでは、「行田花手水 week」期間とそうでない期間で比較して、売上が 3 割ほど異なるという話も聞く。

当初、集客や活動に対し半信半疑であった参画者からも、「花を飾ることで町が明るくなった」「『今日もきれいだね』などと地域住民間での会話が増えた」等の話も聞いている。

持続可能性の観点の 1 つとして、両イベントへの参画ハードルを下げるため、花手水を飾る水鉢を主催者側より貸し出す一方、花代は参加者各自が自己負担することとしている。

イベントを始める際、この仕組みに対しては、花代の負担を懸念する声が商店主や市民から多数生じたため、何度も話し合いを重ね、イベント期間を 1 か月につき 2 週間限定とすること、生花の量を少なくするため、装飾を兼ねた「浮き球」等を主催者側より貸し出すことで双方が納得し、イベントを開始する運びとなった。

花代を自己負担する仕組みは、イベントの持続可能性を高めることとなっただけでなく、花と一緒に煎餅屋は煎餅を、酒屋はグラスを飾る等、参画者がそれぞれ工夫を凝らすことにもつながり、結果として他地域との差別化にもなった。

持続可能性の観点の 2 点目として、「行田花手水 week」ではイベント期間になると商店主や住民が自らデザインを考えたり、市内の花屋と連携して季節やお店の PR につなげるような花手水を主体的に飾りつけている。

「希望の光」では、商店や民家の軒先の花手水のライトアップは商店主や住民自身が、神社境内の飾りつけは神社関係者が、「忍城址」内の和傘や竹灯籠、あんどん等による企画や飾りつけは市職員と行田おもてなし観光局のスタッフが実施している。

両イベントの企画から演出全てを地域内で実施することに加え、花手水で使用する花は原則市内の花屋や自宅の庭で育てたものを使用することとし、地域内で調達することとしている。お金やイベントのノウハウが地域内で循環する仕組みとなっている点からも、持続性の高い取組となっている。

コロナにより地域とのつながりが希薄となってしまった「行田特別支援学校」の行田市出身の教頭先生より、連携の依頼を受けた。「希望の光」での「忍城址」の一部において、生徒たちが陶器や農作業など作業学習の時間に制作したお皿やひょうたん飾り等を活用して、10 月より演出を行う。

作業学習の成果を基にした飾りつけを多くの来場者に見てもらうことで、生徒たちの達成感につながる。また、イベント協力という学校外への活動機会をつくることで、地域に開かれた学校づくりにつなげ、観光の取組が教育環境の充実にもつながっていくことが期待されている。

イベントを開始した当初は、ここまで地域内に活動が広がり、観光の取組が教育分野に広がっていくことは想像もしていなかった。人と人とのつながりが様々な効果を生み出したと改めて実感している。

【質疑応答】 [14 : 23]

太田委員：

3 点、教えていただきたい。1 点目は地域への波及効果で、売上が 3 割上がったパン屋さんもあった。約 100 軒参加されているが、業種によって効果は違うのか。

2 点目は、花とコラボした商品や売上を展開されているのか。

3 点目は、商店だけではなくオープンガーデンもあるかもしれないが、今後、一般の方に広める形態もあるのか。

団体：

この取組で来ていただくのは、やはり市外からのお客様が多い。和菓子屋、お煎餅屋などの一般的な土産物屋や飲食店への効果が非常に大きく出ている。一方、布団屋など日常使いのお店からは「人通りは増えたけれども売上に結びつきづらい」という声もある。

2 点目の花とコラボした商品は、おもてなし観光局から説明する。

団体：

観光局では、街中で「観光物産館」を運営している。この取組を始めて、昨年の売上が 2 年前の 5 倍になった。

もともと観光物産館は市内の事業者の商品だけ置いているため、市内の事業者への波及効果も非常に期待できる。各事業者も花手水に関連するお菓子として、花手水をプリントしたクッキーや、シールを貼るといった工夫をしている。

観光局では、特化した新商品として、花手水に見立てた金平糖を開発した。それを目的としたお客様に集まっていただけるような取組もしている。

団体：

3点目の一般人に広がっていく可能性については、マップには商店や神社を中心に載せているが、実際に住民の間でも広がってきているという話を人づてに聞く。町全体でこの取組が広がっている。

三瓶委員：

本当に素敵な写真がいっぱいで、ぜひ見てみたい。特に商店の皆さんの表現力や想像力、主体性が上がっていてすばらしい。

今後、このイベント自体を盛り上げていくことと、まちづくりとして取り組むことは少し質が違うと思うが、行政目線からはどのように考えているのか。

団体：

イベントとしてはライトアップを始めて2年以上たったが、毎回入場者が更新されて盛り上がっている。一方でまちづくりの部分では、行田市は一般的な観光地としてはまだ認知されていない。

中に住んでいると、市内のいいところは目につきづらい。外から来ていただくことで「行田にこんなものがあった」「忍城はこんなに素敵なものがある」と気づく。

テレビで取り上げられることも大きな効果を感じる。我々が作業をしていると「花手水が取り上げられているのを見た。行田に住んでいて本当に誇らしい」といった声をいただく。住民意識の向上は、まちづくりに少なからずつながっていると感じている。

③株式会社 TREE（新潟県三条市） [14:30]

中川：

私は10年前は音楽の専門学校へ通い、田舎を離れて東京へ行こうという夢を見ていた若者だった。音楽の道を都会で目指したがライバルの多さに挫折し、地方に戻ってきた。地方でも自分の夢をかなえたいという思いが今の活動の根源である。

地方でも若い人たちの「やってみたい！」がかなうような環境づくりを会社のコンセプトに掲げている。

新潟県三条市の人口は約9万2,000人、面積432㎡、3つの市町村が合併して三条市となっており、自然もあり、ほどよく都会という、どこにでもあるような地方である。

特徴的なのは、金属加工業が主たる産業で、国内でも有名な金属加工の聖地である。包丁、刃物、爪切り等、全国でも有名な企業がたくさんある場所だが、地域の人口は減り続け、特に若者の人口はもっと少なくなっている。

私は以前、ものづくり畑で仕事をしており、現場にも行っている。若い人が少なく生産性が上がらない、事業の後継者が見つからない中で、地域には若い人が必要ではないかと思い、今の活動を行っている。

この事業を始める前に、「なぜ若者はこの地域を去ってしまうのだろう」と聞き取りしたところ、「街に行きたいところがない」「地域で楽しく生きるモデルケースが見られない」「チャレンジできる場所を知らない」「都会に行ったほうが何かやりたいことが見つかりそう」といった思いで、私の同級生たちも東京やほかの都市部に行ってしまった。

特に活発な人がどんどんいなくなってしまったという印象である。

ということは、地方はライバルが少ないので、行動さえ移せばイージーモードなのではないか。そこで私は22歳ぐらいで地方に戻ってきて、夢だった音楽を商店街でやってみた。都会でやるよりライバルが少ないので、若い人たちが60人ぐらい集まってくれた。だんだん「自分もやりたい」「一緒にやりたい」という仲間が集まり、町からも「若い人を集めているやつがいる」とお声がけをいただき、中心市街地拠点施設「TREE」という事業を2017年から運営している。

我々の舞台になっているのが一ノ木戸商店街で、長さ約 300m、17 店舗ある。例に漏れず、若い人の店舗は1店舗もなく、飲食店舗もなかった。そこで、我々はこの商店街から若い人たちが活動できる町をつくって、いこうという活動を行った。

実際に我々が使っている店舗では、古民家レストラン運営、外部プレイヤーの誘致、若者のスタートアップ支援を含めた他商店街のアドバイザーの活動もしている。

若い人たちをどんどん町なかに集めるスキームとしては、順番が非常に大事で、まず飲食事業を最初に手掛けた。若い人への市場が全くない商店街のため、服やゲーム機という若者向けのコンテンツもあったものの、一番とつきやすい「腹が減ったら食べたい」「インスタ映えする店内」ということで、飲食事業で集客を行う。

その後、商店街として若者を集めていることをブランディングするために、東京の原宿の商店街ともコラボし、空き店舗に原宿店舗を入れた4日間のイベントを行った。

若い人たちの商店街の認知が増えてきたので、次なるプレイヤーを育てるために、商店街内にチャレンジショップスペースを設け、若者たちの支援をしている。その人たちが卒業して、町なかの様々なところで活躍するプレイヤーとなっている。

この一連の流れを他の商店街にも興味を持っていただき、アドバイスをしてほしいということから、他地域の商店街アドバイザーもやっている。

関わる中でうれしかったのは、他商店街へアドバイスするが、他商店街からも我々に新しい要素が加わる。地方が手を取り合って、これからは商店街を活性化していけばいいと思う。

活性化する上で大事なこととして、「継続性」にこだわっている。まず「ビジネスモデル化」として、飲食を基盤としたしっかりとした収益モデルをつくることにより、赤字にならない体制を意識している。また、属人的でない仕組み化も大事で、私がこの商店街を離れたらまた廃れてしまうことがないように、プレイヤーも集め、商店街や店舗にファンを集めるようにしている。

若者向けの商店街として、外向きにも内向きにも共有イメージができ、みんなで次世代を目指していこうという活動をしている。

その中で起きたよい点として、空き店舗の活用が活発になった。その他、私たち以外にも新たな若者団体が活動している。

最もうれしかったのは、元からいた店舗が、若い人が来るからと若者向けの商品開発にも舵を取っていただいた。ますます商店街が丸丸となって若い人たちの集まりやすい商店街になっている。

徐々に商店街に活気が戻り、我々がいた 2017 年の2年後から新規店舗が5店舗増えた。最初は 17 店舗しかなかったところに5店舗というのは非常に大きな成果だと感じている。

店舗の売上増加、商店街の活性化、集まってくるスタッフの成長もあったので、事業を法人化した。もともとは私のいた会社の事業部の1つとして TREE をやっていたが、その会社から事業を買い取り、法人化し、2020年4月に法人化したのだが、その1か月後にコロナの緊急事態宣言が出てしまうという、大荒れの船出になった。

とにかくできることをということだが、日や年がたつにつれ客足はどんどん悪くなり、売上が減っても支払いが止まらない。

新しい挑戦として、繁華街にも活性化ということで1か月1万円で飲み放題のバーをつくったが、閉店を余儀なくされた。

つらい中ではあったが、商店街の中では1店舗も減ることなく歩み続けてきた。

そんな商店街に最近新たな転機が訪れた。この商店街がアニメの聖地として選ばれたことだ。2022年10月に全国放送された『Do It Yourself!! -どうー・いっと・ゆあせるふ-』というアニメの舞台となった。その後、このアニメがドラマ化され、非常に有名なキャストが商店街に来て、今では全国各地、時には海外からのお客様が商店街に来てくれるようになった。

ピンチもチャンスに変えるようにするためには、チャンスをつかめる若者プレイヤーを商店街に置くことが必要で、それが次世代の商店街をつないでいく。やはり人を育てていかなければと感じている。チャンスをつかめるとなると、さらに好循環で、周りの方から「取りあえずあの商店街にこの話を流しておけばうまくやってくれるのではないか」と、どんどんチャンスが舞い込んでくる。

コロナを乗り越えたばかりで、風当たりがまだ強い商店街ではあるが、若いプレーヤーがたくさん集まってきている。これから「失った3年」を取り戻しに、商店街の活性化に取り組んでいきたい。

【質疑応答】 [14 : 40]

堀口委員：

TREE は何度か行っている。すばらしい場所なので、皆さんも機会があったらぜひ行っていただきたい。前市長の國定さんと誌上対談をしたこともある。プレゼンの中でも今、もともといた事業者が若者向けの商材開発に力を貸してくれるという話があったが、最初は相当苦勞された時期もあったのではないかな。

いろいろな地域を見ていても、若者だけで集まって、地元の理解があまり得られていない活動は長続きしない。地元の人たちから理解を得るために苦勞されたことをお聞きしたい。

団体：

そこはすごく大変だった。何かを共有するにしても LINE を持っていない。とにかく私自身が会議に顔を出して、その後の飲み会などでコミュニケーションを取るようにした。

我々のマインドセットもかなり意識している。関わる周りの仲間も「俺ら若者がこの地域を盛り上げてやるぞ」ではなく、「あくまで先人が作ってきたものに対して俺たちがお世話になる。教えてもらおう」というマインドセットにしている。

皆さん商人なので、実績がなければ認めてもらえない。最初に僕たちが「こんなことをしたらいいのでは」と言ったが「まずおまえが稼げ」と1、2年はすごく厳しく言われた。集客を頑張って成果を出すにつれて、商店街の人たちに「死ぬ前にこんな光景を見られるとは思わなかった」と言われるようになり、物事がスムーズに進むようになった。

堀口委員：

まさにホスピタリティーと実績も大事であり、そこを意識されているのが伝わってきた。

団体：

2点ある。若者はどこからやってきているのか、まずお聞きしたい。地域の方が中心なのか、遠くからも「チャレンジしたい」と集まってくるのか。

もう1点は、長く続いていく中で、今はまだ中川さんも若いのが、だんだんライフステージが変わっていく中で、商店街をずっと若者がチャレンジできる場所とするのか、いろいろな世代に向けた取組が増えていくのか。

団体：

まず、関わる人はどちらもいる。コロナ前は市内と市外が3対7程度だったが、現在は4対6程度になっている。飲食店をやっているのが強みで、インスタ映えするスポットとして知っていただいている。来ていただいた市外のお客様に商店街に興味を持ってもらって、プレーヤーになるという流れが結構ある。当店の特性もあると思うが、市外の方が関わってくれる印象がある。

2点目に関しては、やることによって属性は変わってきた。最初は飲食店、おしゃれなレストランしかなかったもので、20代の女性ばかり来ていた。古着屋に挑戦したら、大学生のカラフルな子たちが来るようになった。最近はアニメの効果もある。アニメ専用の店舗の立ち上げると、30代男性が来てくれた。

今、商店街を見ると、いろいろな属性の方がいらっしゃる。何をやるかによって属性はどんどん広げていけると思うが、あまりに広げ過ぎると差別化が難しくなる。東京のような常に人がいる商店街を目指すより、専門的な商店街を目指していきたい。

藤井委員：

可能性を感じる。楽しみにしている。

伊藤委員：

私も新潟出身なので行ってみたい。

全国の商店街と関わっていたり、燕三条は金属加工で有名な土地でもある。今後のことでもいいが、コラボする展開は考えているか。

団体：

実は御縁があって、既に静岡県浜松市の館山寺に姉妹店を立ち上げて、コラボレーションしている。あちらに農業で面白い若者がいたので、逆に「三条市にちょうだい」といった形で関わっている。今も5、6市町村からお話をいただいている。

「若者×商店街」は得意なのでお渡しし、逆に向こうの市町村が得意なものはいただいて、どんどん自分たちの得意をコラボレーションしていきたい。

金属製品が非常に有名な地域で、気づくと調理器具が全部、燕三条製になっていたりする。そこをもっと打って出たい。未定だが、来年度にニューヨークで行われる「Japanese Food Fes」で、燕三条のカトラリーやテーブルウェア、キッチンウェアを使った新潟村上牛の和牛ハンバーガーの出店に挑戦してみようと考えている。

④おしゃれ田舎プロジェクト（長野県小諸市）[14:51]

小林：

「おしゃれ田舎プロジェクト」は、メンバー自身が楽しみながらをモットーに、「若い世代が出かけたくなる街」を目指して、田舎で起業しようとする方を支援している。

プロジェクトメンバーは、市役所職員2名、地元ケーブルテレビのキャスター、フォトグラファー、プロスノーボーダー、リノベ会社社長、個人事業主、地域おこし協力隊など、17名ほどで活動している。

プロジェクトを立ち上げた経緯は、北陸新幹線の開通に伴い、新しい新幹線の駅が隣町にでき、新しく街が形成されていく中で、大型店舗のほとんどが隣町に移転し、官公庁や企業の支店・営業所の統廃合も重なり、市内から市外へ移転していくなど、小諸の町なかが寂しくなっていた。

そのような中、コロナ禍での移住ブームもあり、選んでもらえる町として、今ある町の特長を生かし、町なかを楽しく元気にしたい。住んでいる人にも訪れる人にとっても楽しめる町にしたいと考え、志を同じくして集まったメンバーたちである。

2019年10月にこのプロジェクトを立ち上げ、まず「小諸に住む人たちにもっと小諸を好きになってもらいたい」「もっと多くの人たちに楽しいと思ってもらえる町になることが、結果的に小諸に目を向けてもらえる最も効果的なことだ」と考えた。

地域の人にとって「楽しい」と思える町なかにするを目的に、地域の人たちが出かけたくくなるような店舗等を増やし、空き店舗解消に向けた支援を展開した。

都会とは異なり、田舎の特長を生かし、とにかく人とのつながり、店舗同士のつながりが持ちやすいことを売りにして呼びかけを図った。そのかいもあり、現在は出店者や相談者が増え、結果として空き店舗の数を減らすことができています。

若い世代が出かけたくなる町にはいろいろな要素がある。人は感情で動くことがほとんどだと思うが、その感情を動かすコンテンツ等があれば、町なかに出かけてくると考えた。そのコンテンツが多いほうが、多くのターゲットに刺さると考えている。

知り合いから「めちゃくちゃおいしい」「めちゃくちゃ楽しいから絶対に行ったほうがいいよ」という声が聞こえる町に魅力を感じてもらえるのではないかな。

その声が移住を考えている人たちにまで届けば、小諸はきっと選ばれる町になると考えている。

小諸で起業したい人がどれぐらいいるかを、半信半疑の中、東京でセミナーを開催したところ30人ぐらいの方に集まっていた。このセミナーでは、町なかの空き店舗の物件情報を持参し、実際に見ていただいた。物件情報は、小諸市の場合、シャッターが閉まっている物件で不動産屋が入って仲介しているものは多くない状況のため、まずプロジェクトのメンバーで空き物件を一軒一軒歩いて回り、家主と顔見知りになりつつ情報収集を行った。

その情報を基にセミナーを開催し、「小諸に来ませんか」とお声がけした。

私たちの活動は、移住者を含め、小諸市街地で起業や新たに店をオープンしたい人を見つけ、物件の案内をするとともに、その起業家の人となりや地元の皆さんに知っていただく取組をしている。我々の情報発信は基本的にSNSである。オープン前のリノベのときから動画を見せ、「いつ頃オープンするのか」「起業する人たちはこういう人だ」というような情報発信を行っている。おかげさまでマスコミからも取り上げていただいている。

ここ2、3年、コロナ禍の中で市街地にオープンした店舗があり、サイフォンでコーヒーを淹れるカフェや、雑貨屋、美容院、古着屋、花屋、パン屋などいろいろな店舗がオープンしている。

古民家再生を得意とした民間企業とパートナーシップ協定を結んで、リノベ活動等もしている。

昨年 11 月から「のきさき」という新しいプロジェクトを始めた。起業したいと思う人がいきなり店を構えるのはハードルが高く、チャレンジショップも結果的に店を半年以上構えることになり、敷居が高いという先輩起業家からのアドバイスの下に、実際に店舗を構えているお店の時間外や定休日を利用させていただき、軒先を借りる感覚で、お試して店舗を貸してあげるという取組である。

小諸の町がどのような町か、雰囲気はどうか、客層はどのような人が多いのか、お試して店舗を開いてみようというものだ。

床屋をリノベしたイタリアン料理店で店を借り、1 日限定でカレー屋をオープンしたところ多くの人たちに来店いただき、お昼過ぎには完売という状況があった。

「この店に行きたい」と思わせることが非常に大切で、同じ物を同じ値段で売っている店があった場合、店主と知り合いで、その人となりを知っている人と、全く知らない人が営む店のどちらに行きたいと思うだろうか。「この人が作ったものを食べたい」「この人とお話がしたい」「この人に会いたい」という人がたくさんいる町は素敵で、まちづくりの主体はやはり「人」だと思う。

我々「おしやれ田舎プロジェクト」は、起業家支援を通じて、これからも人と人をつなぐ地域づくりを進めていきたい。

【質疑応答】 [14 : 59]

瀬田委員：

小諸は私も注目している中心市街地である。小諸に起業家を迎えるという話があった。隣町に比べてアクセスが少し悪い中で、どのような売りで小諸に起業家を迎えようとしているのか。

団体：

小諸は合併しておらず、新幹線も通らなかったため、街中に古い建物がかなり残っている城下町である。チェーン店もないので、街の特徴を生かした店づくりが他の地域よりもできるのではないかと。田舎町なので人とのつながりで、地元で何かをしたときに助けてくれるような店づくりができると PR している。

高澤委員：

魅力的なお店があると改めて認識した。お店が増えたことはプレゼンでよく分かったが、実際に観光客や若い移住者が増えているのか。

団体：

コロナ禍でもあり、長野県内の観光地よりも小諸観光の伸び率が高かったというデータを市の都市計画課からいただいている。移住者もここ数年、自然減にはなっているものの、社会増で3桁以上の人口が増え、小諸市としてもありがたい。

20 代、30 代の子育て世代の移住者が増え、街中で事業を行っている方たちのお店にも若い世代が多く来る。小諸では毎週、主催者の異なるイベントがあるが、子供連れが非常に増えていると実感する。

三瓶委員：

空き家はたくさんあるが貸してもらえないし、売ってもらえない、渡してもらえるときには改修費がものすごくかかる状態になっていることが多いと思う。小諸はこの点をどのように解消されて、これだけの数の活用をされたのか。

団体：

街中の空き物件の情報を自分たちで拾い、大家さんと顔見知りになる。2 階、3 階に住んでいて「人となりを知らない」と1 階の店舗は貸せない」という方が結構いる。ものを見る際は一旦小諸に来ていただいて、「こういう人だ」と大家さんも含めてお話をしている。

改修は、市のまちなかの改修費用を補助金で補える。小諸は移住者も少し増えているが、空き家の登録バンクがある。空き家バンクの成約率は 68% で、いい物件が出ると早めに契約が成立する。不動産会社と協力しながら、市も交えて情報管理を行っている。他の地域と比べると、かなりいい状況である。

三瓶委員：

目からうろこだったが、2 階、3 階に住んでいる物件は何割ぐらいあるか。

団体：

この 14 軒の中では 4 軒。高齢の方が施設に入られて、1 棟貸しをしている方もいるが、もともと商売をされていて 1 階が店舗で、2 階、3 階に住んでいる方が結構いる。

⑤神明大杉再生検討会議（岐阜県瑞浪市）[15 : 07]

加藤：

大湫町区長会長の加藤と、大杉が倒壊して再生を進める検討会議のリーダーのアダチ、大湫若手チーム「ててて」責任者の棚橋の 3 名で発表する。

棚橋：

私は大湫町で家族と生活している。100 世帯あまりしかない大湫町にとって、大杉が倒れたことはあまりにも大きな出来事で、私を含む若手、自治会役員も、それぞれが自分にできることを発揮しないとこの出来事を乗り越えられないと、「神明大杉再生検討会議」を立ち上げた。

大杉をただ撤去するだけでなく、町民の心の拠り所の象徴としてどのように残すか、資金をどうするのか、余る素材をどうするか等、これまで経験したことのない事業のため、暗闇の中を走るような感覚だった。

私たち大湫は、この大杉倒伏のチャンスから、次世代によるまちづくりの手法、住民一人一人がまちづくりに参加する手法のノウハウを得ることができた。「神明大杉再生検討会議」で培われた若手からの提案による事業手法は、大湫町の総合計画づくりにも採用され、その後も瑞浪市内の全ての地区において同様の手法が採用され、本年度の令和 5 年度から市内一斉に計画策定がスタートした。

提案型の事業手法は、令和 4 年度から大湫町をみんなで誇れる町にする事業としてスタートした。町から資金バックアップと、誰でも事業提案し、実行できるもので、令和 4 年度は 9 つの事業が提案され、粘土を使った体験 イベント、鰯つかみ、親子抹茶会等が開催され、町内はもとより町外、市外、県外から 1,244 名の方が参加した。

「大杉再生検討会議」が終了した後も、取組に参加した若手チーム「ててて」は活動を継続している。私自身も「ててて」で活動し、昨年度も大杉を活用した「大杉音元（おとはじめ）」というイベントや、大湫町をみんなで誇れる町にする事業の企画運営等を行っている。

大湫再生に関して、「クラウドファンディング」を実施して資金集めを行った。その後もそのノウハウを生かし、古民家をお試し宿泊施設にする事業、古民家を料理屋にする事業でも「クラウドファンディング」を使い、資金繰りをした。

地域資源の活用について、倒れた大杉の素材を資源と捉え、ビールやバイオリン、太鼓を作り、それらを使って音と食で大湫の歴史を体験するイベント「大杉音元」を開催した。会場には大湫町の人口を超える 1,000 人の人が集まった。

大杉の素材活用はホームページで広く募集し、大学機関での研究素材として、楽器として、家具として、和傘として、芸術素材として、様々な用途で使われた。

地元クラフトビール醸造所との共同で新たなビール「大杉エール」を開発した。「大杉エール」は一般販売され、地域外の方にも杉の香りが特徴的なビールとして味わってもらった。「670 年の昔からこれからの未来にエールを！」をコンセプトとしており、未来へとつながる今回の出来事を象徴する特産品となっている。

創意工夫を生かした独自の地域づくりについて、「再生検討会議」は事業規模の大きさ、前例のなさから、地域内外から木の専門家、大学関係者、WEB デザイナー、工事経験者、行政等から専門家を集めた。また、専門家が得意分野で活躍できるよう、多くの部会をつくった。そのおかげで、部会それぞれが考え、よりよい方法を模索することができた。

「再生検討会議」は町役員だけではなく、若手、移住者を入れることで様々な世代の意見・手法を取り入れることができた。

町内外からも意見を集めるため、意見募集のホームページを倒木の翌日に立ち上げたり、フェイスブック等の SNS を活用し、定期的に情報発信等をしていった。

事業者からの優れた意見を取り入れるため、「プロポーザル審査方式」の採用を行った。

加藤：

大湫においては、他の農山村の御多分に漏れず荒廃が進んでいる。その中で、地域を未来にどうつないでいけばいいか、私たち役員としても本当に悩んでいる。

その折にこうした大災害が起き、私たちシニアの世代と、若い世代の気持ちをつなぐきっかけになったと感じている。「大杉再生検討会議」の取組を通じて、若い世代が故郷ふるさと故郷の再生をどうしていくか、自分ごととして考えて取り組んでくれたこと、その動きが未来へつながっていることが、私たち次代へ送るべき立場の者として最もうれしいことである。

これもある意味、「神明大杉」のおかげであるとも思っている。

棚橋：

こうした「大杉再生検討部会」で議論を重ねてきたことで、世代を超えた話し合いができるようになった。最初は意見がぶつかり、夜7時～10時ぐらいまで、けんかのような会議という感じだった。

加藤：

意見が非常にぶつかった。それでもみんなで話し合っただけで前へ進まなければいけないということで、真剣に話した。

棚橋：

若手の意見を取り入れることは難しかったと思うが、我々は提案という形で、「クラウドファンディングをしたらどうか」「プロポーザル審査をしたらいい」等、会議へ投げかける方式を採用するようにした。シニア層の方々にも比較的それを認めてもらったから、この事業がうまくいったと思う。

ワークショップなどを開き、多くの住民の意見から、観光地としての宿場町を目指すのではなく、自分たちの誇れる大湫町であってほしいという願いに気づかされた。そうした活動は、特に子育て世代に反響があり、共感する家族が移住してきたことで、小学生児童数が令和2年から令和5年に、約2倍にまで増加した。

今年は長年使われていなかった茶畑を若手で再生して、茶摘み体験を開催したり、広大な自然の中、鱒つかみを体験するイベントを開催した。

【質疑応答】[15：15]

太田委員：

「READYFOR」のクラウドファンディングを利用されているが、こういった方が応募したのか。うまく集まった理由と、リターンはどのようなものがあったのか。

団体：

今回の記事は新聞記事などメディアにも多く取り上げられた。すぐに立ち上げた「フェイスブック」で見られた方も結構いた。あとは3人でいろいろな事業所を回ってお願いをした結果だと思う。

大湫町は小さい町だが、中山道宿場町の1つで歩いてくる方がいるなど、ファンの方が比較的多かった。岐阜県瑞浪市内にとどまらず、古い町並みが好きな方やウォーカーの方にも幅広く応援していただいた。

返礼品は大杉の年輪でスタンプを押したTシャツ、御神木を切り取ったお守り、大杉の芽を採って栽培したものなどがある。

藤井委員：

大杉が倒れるという町にとってショックな出来事が、皆さん全員で真剣に話し合う機会をつくったと感じた。けんかもしながら毎晩遅くまでというお話もあったが、今も皆さんの意見を聞くなど、続けていける形をお持ちか。今後また何かあったときに、みんなで話し合う場を持つなど、取組をさらにつなげていくために町民が一丸となって意思決定するための工夫や仕掛けがあれば教えてほしい。

団体：

年1回、大杉が立っていた頃のことを思うイベントとして「大杉音元（おとははじめ）」というイベントを開催している。大杉の素材を使ったバイオリンや太鼓を使って、当時のことを思い出している。今後も続けていきたい。

団体：

30年の総合計画の中でも大杉関連のことを扱っている。毎年見直しをして、次代につなげていく取組を現在も

継続している。

藤井委員：

総合計画と連携した意見交換の場が続いているのは、とてもすばらしい。

三瓶委員：

大杉が新しいものを見出してくれたのだと思いながら聞いた。棚橋さん御自身は大杉が倒れる前は町のことをどう見ていて、どういう関わり方をしていたのが、どう変わったのか。

もし大杉が倒れていなかったら、今どうだったのか。

団体：

恥ずかしい話だが、この機会の前はまちづくりは全くしていない。地域のお祭りも面倒で行きたくないぐらいだった。今回のことを契機に町のことを考えるようになった。

僕だけではなく、若手メンバーは「自分が何とかしなければいけない」と一人一人が考えて、ウェブデザイナーはホームページを作ったり、工事担当者はどういう工事ができるか、それぞれが実力を発揮するにはどうしたらいいかを考えるようになった。

三瓶委員：

本当にピンチはチャンスだと深く感じさせてもらった。

⑥倭文西まちづくり協議会（岡山県美咲町）[15:23]

森岡：

美咲町は岡山県のほぼ中央にあり、その中で倭文西地区は人口 665 人、高齢化率 51%、308 世帯という小さな町であるが、そこで取り組んでいることを発表する。

まず「空き家朝活」を始めた。コロナ禍の中で行動が制限され、何かできることがないかということで、外に出て散歩をしながら空き家を探索しようと、10 人程度でいろいろな空き家を見て回った。

地区の人の協力と、持ち主の御厚意で 1 軒の家を借りることができ、そこでみんなで一緒に木を切ったり、掃除をしたり、不要品の処分を始めた。

そうすると近所の人等、いろいろな方が興味を持って参加してくれたり、見に来てくれたりするようになり、特に近所の方が見に来てくれた。

写真に写っているお婆さんは大変口が悪く、「こんな人が住んでいない、人がだんだん減っているところで、人がいらなくなった家を触って何が面白いんだ」といつも言っていた。ところが、いろいろな若い人や小学生などが見に来て、「いいところですね」「空気がおいしいですね」と言われる中で、お婆さんもだんだん心境の変化があり、「ひょっとしたらいいところかもしれない」と言ってくれるようになった。

空き家対策はなかなかうまくいかないが、こういう意識改革も 1 つの空き家対策かと思う。

「空き家朝活」は毎月 1 回、日曜日の朝 8 時から午前中、大体 10 人程度で参加して片づけをしている。中学生も参加してくれている。

作業だけでなく、雪が降れば雪だるまを作って遊ぶとか、気楽な感じで遊びを中心のようにして、午前中の作業が終わったらお昼を食べる。

スリランカ人の方が空き家に移住してきてカフェをしているので、そこにみんなで集まって、夢を語ったりしている。

学校の先生から一緒にやりたいと申し出があり、小学校 6 年生が 15 人来て、掃除をしてくれている。きれいになった部屋で地域学習の授業をした。

空き家の現状を説明したり、私たちの思いを説明し、最後に小学生たちに「君だったらどういう使い方をしたいか」という宿題を出した。1 か月後ぐらいに、発表する授業参観に呼ばれ、いろいろな意見を聞いた。「古民家の縁側でみんなの持ち寄った本の図書館をしたらどうか」「寺子屋的なことをしたらどうか」「お年寄りの方と一緒にゲームをしたらどうか」といったことを言ってくれた。1 つでも夢がかなえられればと思う。

その他、近くの公民館をプロミュージシャンに貸し出した。周りに家がないので、大きな音を出しても大丈夫ということで、太鼓の元「鼓童」の奏者が来たり、篠笛の奏者とか、NHK の大河ドラマの主題歌を歌われた歌手

の人も練習に来られている。

ミュージシャンの仲間の中で、元「ブルーハーツ」のドラマーの人が練習に参加した。この人は福祉のほうに興味があり、地域の障害者の方とのふれあいのイベントもやっている。

小さな町で、学校の生徒が非常に少なく、野球やサッカー等の団体競技が難しいので、少人数でも個人でもできる卓球に力を入れている。

子供たちに本物の卓球を見せ、参加させたいということで、実業団の選手にも参加していただき 120 人参加の大会をした。町にも協力していただき、町長が始球式をして、大変盛り上がった。

こうした活動をする元になったのは、平成 20 年に第 1 回住民アンケートを取り、課題を見つけ、その課題解決に取り組んだことだ。10 年がたち、みんなの気持ちがどのように変わったかを知りたくて、令和元年にアンケートをつくり、計画をつくり、3 年度から実践している。

ほぼみんなの手づくりで、集計も全員でやった。そのアンケートを「情報共有会」でみんなで情報を共有して、これから倭文西をどうしようかという会議を開いた。

地図を使って空き家の確認をしたり、みんなの得意なことを見つけてお互いに助けられるようなことをしている。

高齢者の方に対しては、朝に「元気です」ということで「黄旗」を出し、夕方に「今日も一日元気でした」としもう活動をしています。お互いに見守ったり、郵便局や宅配の人にも気をつけてもらっている。小学生が参加して、「黄旗」にいろいろなイラストやメッセージを描いてもらって配っている。

情報発信として、住民の手づくりの新聞「ふれあい倭文西」を発行している。

また、美咲町全体で 100 人のユーチューバーを育て、美咲町を宣伝できるようになればいいと考えている。

倭文西の合い言葉として、特に学校をバックにしたまちづくりということで、子供たちを地域で育てることを考えている。

スライドの写真は倭文西で、中央にあるのが私たちが絡んでいる空き家である。気持ちのいい、雲海のきれいなところに住んでいただければいいと考えている。

【質疑応答】[15 : 31]

三瓶委員：

空き家から始まり、いろいろな世代の人たちが絡んでいる事業をすばらしいと思った。

私も隊員時代に住民アンケートに関わったことがあるが、アンケートの内容を考えること自体が非常に難しかった。平成 20 年と令和元年で変わってきたところもあると思うが、アンケートをどのように作って、それを生かしているのか。

団体：

平成 20 年は合併した当時で、皆さんの意見を一応聞こうと、それほど詳しく考えずに取った。令和元年に 2 回目のアンケートを取るときには、前のアンケートの意見がどのように変わっているかを中心とした。2 回目で特に皆さんが気にしていたのが、空き家の問題や、耕作放棄地、特に獣害を重点的に心配している。ただ、20 年たっても「この地区に住みたい」という気持ちが結構あることに、ややほっとしている感がある。

太田委員：

取組の中で、小学生の方が一生懸命やっているのが感動的だったが、学校との連携はどのような形でやっているのか。

普通は校長先生が 1 人で熱心にやっているとか、熱心な先生がやっていて、その人がいなくなると終わるといいうこともあるだろう。ずっと続いているということは、やはり学校との連携がうまくいっているということか。

団体：

校長先生が積極的ということもあるが、学校自体、1 クラスが 10~15 人、少ないクラスは 8 人という、本当に小さな街の小学校・中学校なので、子供たちの顔が全て分かる。地域で子供たちを育てようという気持ちがある程度こちらにもあるし、子供たちも地域の人と顔見知りという関係もある。

今年、「旭学園」という小中一貫校である義務教育学校が開校した。小学校で一旦切れて、中学校は新たにということではなく、1年生から9年生まで地元と関わることができるようになり、より親密な関係になれたのではないか。

伊藤委員：

665人と非常にこじんまりした地区の中で、お互いに顔の見える関係だからこそ、いろいろな課題をみんなで解決することができていると思う。

アンケートからの課題にもあるように、買い物や移動は、高齢化率が50%を超えている中ではいろいろと課題が出てくると思うが、それに関して何か工夫したり、新しい事業としてやっていることはあるか。

団体：

高齢者の多い田舎なので、買い物や病院に通う移動の足は大変問題になるが、町の方針として、「黄福タクシー」がある。卵かけご飯が中心の町なのでこういう名前なのだが、バスを導入するより、タクシーに町の補助金を出して、同じ町内ならどこへでも何回でも300円で行ける。300円で3人乗れば、1人100円で町内であればどこへでも行けるという施策をいただいているので、意外と買い物に不便はしない。

田舎なので行商に来られる方も多くおり、トラックやワゴンにいろいろなものを積んで、売りに来ていただいている。その方々がいるので、苦労はしても非常に困るということはないと思う。

町もDXでインターネット等を使って買い物をするほうに進んでいるので、かえって便利になっているのではないか。

藤井委員：

空き家の問題を皆さんで共有している中で、今ある空き家だけでなく、やむを得ず地域を離れるとか、空き家になってしまいそうなものの相談が今後集まり、事前に手を打てたり、対応できることがあると思う。これまでそのような予防ができた、対策が打てたことはあるか。

団体：

空き家になりそうなところはある程度分かるので、独り暮らしになったおじいさん、おばあさんを、生活支援の面から地域が関わっていけば、例えばそこが空き家になった場合にはどのようにしようかと、人間関係ができた上での空き家対策になるので、結構楽に貸していただいたり、窓を開けて空気の入れ換えをしたり、周りの草を刈ったりすることはできると思う。

藤井委員：

まさにそこをお伺いしたかった。これからさらに成果が出てくると思う。

⑦特定非営利活動法人アクア・チッタ（徳島県徳島市）[15:39]

岡部：

「アクア・チッタ」は徳島市内中心部にある水辺の古い倉庫街「万代中央ふ頭」に衣食住を備えた「街」をつくることを目的に、この地に魅力を感じた徳島の中小企業オーナーたちが中心となり、2005年に設立した団体である。

団体の名前はイタリア語で、「アクア（水）」「チッタ（町などの集落）」を意味している。当時政治団体のような団体名がほとんどだった徳島のNPO界限で、これからはNPO活動にもスタイルが求められると思い、この名を提案した。

「アクア・チッタ」が活動を展開する「万代中央ふ頭」は徳島駅から徒歩約30分、「ひょうたん島」と呼ばれる中心市街地活性化計画の対象地区にほど近く、およそ徳島市の中心部に位置している。かつて昭和の高度成長期を支えた海上流通の拠点として大変栄えたエリアだったが、1993年、沖合に新しい港ができ、ここにあった機能の全てが移管。以降は貨物の取扱いがなくなり、衰退の一路をたどることになる。

しかしながら、この地に建ち並ぶ倉庫群は、何やら大きな期待感を私たちに与えてくれた。利害関係者が誰一人としていない完全な外野集団でありながら、ここを開かれた街にしたいという思いだけで活動をスタートした。

まず始めたのが地域の掃除。当時はごみだらけで、空き缶や吸い殻、空の弁当箱や産廃に至るまで、毎回トラックの荷台がいっぱいになるほどの量だった。

少し街がきれいになってきた頃、この地をより多くの人々に知ってもらい、ぜひ来てもらってこの地の魅力に触れてもらいたい思いから、「アクア・チッタフェスタ」という地域の祭りをスタートした。このイベントは団体設立の年から実施し、コロナ前の2019年開催時には2日間で1万7,000人が集まるビッグイベントとなった。岸壁に設置した高さ6mの大きなクリスマスツリー、鮮魚の競り市、子供向けのワークショップなど、コンテナは多岐にわたる。

中でも特に注目を集めたのが「音楽花火」で、日本で初めて生演奏と同期させる仕組みを考案したことで話題となった。

こういったあでやかな活動と並行して、街の「ビジョンづくり」にも取り組んだ。徳島大学や建築士会、他のNPOにも協力してもらい、この地の倉庫オーナーや行政マン、学生まで参加する産学連携のワークショップを開催、先進事例の視察等も加えて、団体独自の「マスタープラン」作成のため、幅広い情報収集を行った。入り江の団体の認知が進む中、行政との連携にも取り組み、関係や信頼を深めることにも尽力した。

水辺の街への思いを描く「絵画コンテスト」の実施や、地域産業であるLEDを用いたイベント「とくしまLED・デジタルアートフェスティバル」の会場として参画したり、全国各地に点在する水辺の倉庫街の持つ可能性に言及する「全国倉庫サミット」の開催など、幅広く活動することにより、私たちの声がこの地を管理する徳島県にも届くようになった。

臨港地区として港湾法に縛られ、制約だらけだったこのエリアが、ついに自由化に向けての一步を踏み出す。2011年、徳島県が主導して「港にぎわい空間創出実証実験」がスタート。法規制の緩和による遊休倉庫の利活用が始まる。

この実験では全19棟の倉庫のうち3棟をそのステージとして利用者を募集し、そこで得られた情報を基に、規制緩和の仕組みを精度の高いものへと組み上げた。

実証実験が実施されたことにより、ただの外野だった私たちも、活動開始から6年、ついに「万代中央ふ頭」に拠点を持つことができた。築50年を超える古い倉庫をオーナーからほぼ無償で譲り受け、2011年からコミュニティスペース「第二倉庫」を運営している。

「第二倉庫」は私たちの主催イベントの会場になったのはもちろん、貸し会場として多くの人々に利用いただいている。その利用者の中には、後にこの「万代ふ頭」に参入する事業者もあり、地域のポテンシャルに触れる機会をつくることにも成功した。

ここを拠点として、県内外のコーヒーショップが集まる「ジャパンコーヒーフェスティバル」や、フランス映画に特化した「トリコロール映画祭」、パーティや二次会の会場として、ライブの会場として、多くの笑顔が見られる空間として受け入れられている。

その後、実証実験を経て規制緩和の仕組みが整い、事業者の受入れが本格的にスタート。年間1～2棟ずつ、カフェ、アパレル、家具、雑貨、スポーツジム、民営の公園、親子食堂など、バラエティに富んだ事業者が続々と参入し、今では全19棟の倉庫のうち13棟が利用され、事業者の数は33社を数える。それらの事業者が万代コミュニティとして町内会的組織を立ち上げ、事業者目線で様々な意見交換がなされている。この事業者たちのビジネスを支えることが私たちの役割であり、その連携によって現在より多くの来訪者の獲得につながっている。

将来こんな街になったらいいと思い描いたふ頭のイメージ図では、来訪者が安心して散策できるウッドデッキ、憩いの場となるための食事やベンチ設置などが描かれ、まだまだ夢も野望もたくさんある。

これまで活動に関わってくれた多くのメンバーたちが、将来「あの街は俺が（私が）つくったんだよ」と自慢してもらえるような街、団体になれたらいいと思っている。

今日に至るまで、約20年の活動を紹介したが、私たちはこれからもこの倉庫街が新たな街に生まれ変わり、徳島全体の活性化と夢のある未来につながるまちづくりに全力で取り組んでいく。

【質疑応答】[15:46]

堀口委員：

私も行ったことがあり、「倉庫街がこんなになるのだ」と感動したことを覚えている。

今、事業者が入っているのは全体の3分の2ぐらいだと思うが、事業者に来てもらって、そこからいろいろな人の情報発信によって関係人口が増えるという流れがあると思うが、残り3分の1と、これまでの3分の2の部分

で、倉庫街として入ってもらいたい事業者といった議論は、協議会や関係者でひんぱんにやられているのか。

団体：

ワークショップなどで、例えば「この街にどのような事業者がいればいいか」というニーズ調査をしたが、実際に実証実験ないし規制緩和の仕組みが整ってからの企業誘致はそれほど熱心にやっていない。しかしながら、僕らはよく「ミラクルだ」と言うのだが、質のいい事業者が参画してくれることにより、今のよう なバランスの取れた街が自然とでき上がっている。

1つの要素としては、実証実験ないし入居の受入れ等をしている徳島県主導の「にぎわいづくり協議会」が、一定のルールを設けている。特に突出した理由として、「地域のまちづくりに興味のある事業者がここに入居するものである」という縛りがある。

そこに共感してくれた企業が今入居してくださっているので、いい形で街のバランスも取れ、コミュニティも広がっていると解釈している。

堀口委員：

審査の上お断りした事業者もいるのか。

団体：

ある。ただ、エントリーが1者あったときに断ったのではなく、たまたま1つの建屋に対して3者の申し込みがあり、その際に2者をお断りしたという経緯だったと思う。1家屋に対してエントリーを断ったシーンは、私の記憶にはない。

堀口委員：

それぞれの倉庫が広く、それに対して1棟全てを借りられない事業者が出てくると思う。それに対してはどのような対応・対策をされるのか。

団体：

まさしくその点は地域の大きな問題点として、共有の情報である。実は昨年、私が個人で経営している会社で160坪の倉庫を1つ借受け、シェアショップ・シェアオフィスの空間として提供している。その空間では、倉庫の中の5坪や10坪の小さな空間を、最短1日から利用いただける仕組みを整えている。

どの建物も100坪からというサイズ感になるので、例えば店舗として使う場合の初期投資の費用がすごくかかる。その部分もクリアしたかったので、どなたでも気軽にこの街を体験していただきたいという思いの下で、昨年5月よりその事業をスタートし、受入れをしているところだ。

伊藤委員：

地元の中小企業のオーナーたちが集まって取り組んだということだが、こうしてたくさんの方々がふ頭で活動を行うようになり、そのリターンというか、オーナーさんの自分のビジネスにとってどうプラスになったか。ならない方もいるかと思うが、どうだろうか。

団体：

それに関してはなかなか難しい。団体の立上げに関わったオーナーたちは、そもそも輸入車のディーラーであったり、カフェや花屋のオーナーといった業態の方々が並んでいた。

例えば輸入車のディーラーは徳島市内に拠点がなく、その候補地としてバンダイふ頭を見て興味があった。花屋さんはこれから多肉植物や鉢植えがはやるので、鉢物ばかりをやる大型の店舗がほしいということでバンダイふ頭を見たことがあった。カフェのオーナーは、2号店を水辺でやりたいと思い、この地を見に来たことがあったという経緯で、それぞれが自分のビジネスに関係を感じて参加した方がほとんどだった。

しかし、地域の商売人は気が短く、成果がないとどんどん止めていく。当初立上げのメンバーが1、2年で3分の2になり、その後数年で3分の1になった。

立上げ期から現在まで残っているのは、私の母である理事長と、私と、あと1人だけである。11人中3人しか当初メンバーが残っていない状況だが、おかげさまで県内では比較的活動が派手なほうなので、新しい理事の方が参画してくれることにより内部の空気循環が行われ、今は非常にいい体制で運営されている。

高澤委員：

20年の長きにわたって活動されるのはすごいと思った。前半6年間はソフト先行で、2011年の規制緩和から

ハードの整備に入ったということかと思う。6年間の活動の成果を踏まえながら、ものすごいお金をかけてハードに入っていく決意・決断があったと思うが、どのような意識だったのか。

あと、調達費はどうされたのかをお聞きしたい。

団体：

後のほうの御質問は、調達は全て自己資金である。

冒頭6年の活動に関しては、各イベントを実施する際、例えばアクア・チッタフェスタでは協賛金で150～200万円ぐらいを自団体で協力し合って集めてきた。それが原資となってイベントを運営している。その後、行政からの助成金もいただくようになるのだが、2011年のタイミングで緊急雇用の助成金で大きな額をいただくことができ、私たちが運営している第2倉庫の当初の費用に大きくあてがわれた。

この建物を所有すると、あとは会場を利用いただくお客様からの収入が発生する。これは万代ふ頭を御利用いただくための特定非営利活動の一環としてやっているが、例えば今、貸し会場として利用いただける70坪の空間を丸一日使っていただいて2万4,000円の費用でお貸しする。そういった会場利用費が団体の収入となり、現在に至っている。

街全体の取組に関しては、もともと活動自体、お金がかかることをやっておらず、シェアショップ・シェアオフィスは私が経営している別の会社でやっている事業なので、アクア・チッタとは直接お金の関係はない。団体は相変わらず会場貸しをしながら、ここでいろいろな事業を行っていただける方のバックアップなどに特化した活動でもある。

それ以外は、SNSを使った地域全体の広報の成果も得られており、そういったことで地域に対する貢献を頑張っている。

⑧「竹・福・商」連携による大崎町「竹の資源化」モデル（鹿児島県大崎町） [15:]

56] 田中：

大崎町地域おこし研究員の田中から説明させていただく。

発表の前に、発表者である私について説明する。私は聴覚障害を持っており、ふだんの生活に生きづらさを抱えている。ふだんの会話では唇の動きを読む読唇を多用し、田中の周りにはマスクをはずすか大きめにゆっくり話すなどの配慮をお願いさせていただいている。

本日の審査会の質疑応答では、私が聴き取れない可能性があるため、大崎町役場の2名の方にも補助で参加いただいている。田中にとって心強いサポーターである。

ウチムラ：

今回の取組では、厄介者でもある放置竹林を地域の資源として活用するのみならず、多様な主体が連携する新たなコミュニティ形成につなげ、本町の目指す多文化共生社会のモデル事例と捉え、今後に期待している。

ニシノ：

今回の田中さんの竹林整備を通じた活動により、大崎町内の高齢者や障害をお持ちの方など、様々な方が竹林整備に参加した。

放置竹林という見向きもしない場所に皆さんが楽しみながら活動する姿が多く見られ、役場職員としても町民を巻き込んだ活動に刺激を受けた。

田中：

私たちは「竹（竹林）・福（福祉団体）・商（事業者）」連携による「竹の資源化」モデルに取り組んでいる。

厄介者扱いされる放置竹林を資源として捉え、障害者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となる取組を実施している。

週1回、障害者や高齢者が竹林を手入れし、竹炭を作る。その竹炭をサツマイモ畑の土壌改良に使い、できたサツマイモを干し芋に加工し、販売を行う。この一連の実践に取り組んできた。

活動の広がりについては、大崎町内のみならず、鹿児島県の薩摩川内市内においても取組が行われている。

大崎町では竹炭を活用したサツマイモを干し芋に加工しているが、薩摩川内市では芋焼酎にする。

「竹の資源化」モデルの特徴は障害者支援施設、高齢者サロン等の地域住民を核としていることで、汎用性があり、他地域への展開可能性があると考えている。

「持続可能性」については、「誰かのために役立つ」というやりがいを得ることが活動継続につながる。障害者と高齢者が定期的に竹林整備に入り、共通の仕事をする。互いに弱さを持ち、弱さが自然と見えてくる中で互いができることをする相互補完が行われ、自己有用感を得ることにつながる。それが取組を継続させると考える。

地域資源の活用については、「竹の資源化モデル」を導入した結果、障害者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となった。放置竹林を基盤とした地域づくりの新たな担い手であり、半年間で延べ 347 名が参加し、3,027 m²の放置竹林が解消し、竹炭が地域住民に活用された。

新たに「塩蔵メンマ」づくりも始まり、放置竹林が資源として地域全体で活用されている。

創意工夫については、この実践は障害者支援施設等においてヒューマンサービスの一環とする、すなわち日常的に行う活動の一環とする点に特徴がある。

既存のビジネスモデルを生かし、放置竹林という新たな職域を導入している。結果、竹林整備に参加した障害者の工賃が向上した。工賃向上は就労に対する意欲や価値観を高め、「誰もが誰かのために共に生きる」共生社会につながるものと考えられる。

成果については、鹿児島県の付加価値率は 29.7%であり、全国最下位となる。このことは、鹿児島県が魅力ある地域資源、ポテンシャルを豊富に有していることになる。

無価値であった竹を炭にすることで、炭としての販売が可能となり、竹林整備に参加した障害者の工賃向上につなげている。

新たな特産品として「愛生会の干し芋」を生み出し、キロ 100 円で出荷するところ、キロ 711 円まで収益性が向上した。

【質疑応答】 [16 : 03]

三瓶委員：

放置竹林の整備については、私も島根に住んで竹がすごく大変なので、参考になるお話を聞かせていただいた。障害者と一緒に、実際の竹林整備に入られ、体力的にも技術的にも大変だと思うが、どのように整備を実現されているのか。

団体：

放置竹林の整備は楽しいと思って、皆さんが取り組んでくださっている。竹を切る、運ぶ、竹炭にする、それぞれ肉体労働的に厳しいものは無理をしないでできる範囲内でやり、来たいときに来てもらうように私たちから働きかけを行っている。

確かに大変さはいろいろあるが、結果として、あまり声かけをしなくても皆さんがどんどん切ってどんどん炭にして、楽しいという思いで取り組んでくださっている。

最高年齢 80 歳の方が率先して竹林に入り、整備をする姿を見て、障がいをもつ方も「私たちもできる、頑張る」となり、その姿を見て周りの方が「僕たちもできる」という感じで、フィードバックの流れができていると思う。

伊藤委員：

竹炭を使うことにより、芋の付加価値はどのように高まるのか。

団体：

まず、竹炭自体に通気性、吸水性を高める効果がある。圃場に竹炭を散布すると、アルカリ性が中和され、通気性が入ることで発育の促進につながる可能性がある。

あくまで昨年度のランダムサンプリングの結果でしか申し上げられないが、竹炭を撒いたところと撒いていないところで、1.4 倍の収穫増につながっている。

うまく説明できないが、竹炭を撒くと芋が縦にではなく横に発育が促進される。酸素が多く供給されることで生育促進、もしくは栽培期間が短くても同じ大きさになるという結果になっている。

瀬田委員：

竹林について 1 点、御質問がある。どのような放置竹林でも大丈夫なのか。あるいは竹林を選んで、その竹林の

竹炭を作っていく感じなのか。

団体：

まず竹炭にするに当たり、竹の種類は選ばないが、竹の乾燥状態による。生竹は竹材として使う。生竹をそのまま竹炭にしてしまうと、含水率が高いのでどうしても竹炭にしづらい。

大崎町が有している状況としては、放置竹林で、整備されていないため枯れ竹だらけである。その枯れ竹を炭にする。炭にするに当たっては放置竹林の枯れ竹が条件がいいことになる。

生竹を伐採してどうするかというと、私たちは枯れ竹を炭にすることに重きを置いているので、生竹は一旦まとめ置きをして水分を飛ばす。半年ぐらいすると枯れ竹と同じようになり、それを炭にするという工程を踏まえる。

どのような竹林でもいいのかというと、まず私たちは優先順位を決めている。竹林が道路に出てしまい、電線にかかってしまうような場所や、搬出しやすい場所に重きを置き、道路沿いにある竹林、そして枯れ竹が多いところに取り組んでいる。

太田委員：

道路に引っ掛かってくる放置竹林を解消していく対策としてすばらしい取組だと思うが、伐採した後の竹林はどういう形になるのか。また竹が生えてくるのか、伐採した後の土地を何らかの形で整備していくのか。

団体：

伐採した竹林のその後の利用としては、私たちは全部切るとはイメージしていない。肩幅ぐらいの、京都の「竹の小径」のようなつくりを目指して整備している。

整備した竹林に出てくるタケノコはそのまま食べ、2 m ぐらいの幼竹は塩蔵メンマにして、それをかき揚げのような形にして食用として使う。

枯れ竹は炭にする、タケノコはそのまま食べる、幼竹になったものは塩蔵メンマにする。このサイクルで竹林の価値として活用していきたい。

3. 全体討議 [16 : 25]

①委員協議による審査・賞の決定、講評 [16:25]

坂田座長：

「①保育園留学推進協議会」は 10 名のうち 6 名の方が 1 位としているので、国土交通大臣賞でよろしいか。その他は点数だけではなくそれぞれの観点で決まる。

事務局

大臣賞は例年 2 つ選んでいただいているところだが「2 つ」と固定しているわけではない。ほかの賞を決めていただいてから、最後に振り返って、国土交通大臣賞を 1 ～ 3 つにするか決めていただいてよい。

坂田座長：

2 位の候補としては、点数上では「③株式会社 TREE」「⑦アクア・チッタ」。

それぞれに 1 位をつけた方が 1 人ずついるが。

事務局：

点数上では 2 団体は小数点以下の僅差であり、中身がすばらしければ、大臣賞 3 つというのも可能。

坂田座長：

それでは、各団体にそれぞれ 1 位をつけた方に、その団体の一押しの理由をおっしゃっていただきたい。

堀口委員：

私が 1 位をつけた「③TREE」に関しては、ポイントとしては「持続可能性」と「時代」。

今の時代のいろいろなことが反映されているところに個人的には重きを置いた。

その中で、若い人たちの活力、地域外の人とどれだけつながっているか、地元の人たちとのコミュニケーションがいかに図れているかはすごく重要なので、聞いていてわくわくするような話で、これから違う広がりを見せ

ていこうらう。

三条市を基地にされているとは思いますが、そこから謙虚にいろいろな地域の取組を吸収されている視点もすばらしく、これからの可能性、我が国のローカルの発展を彼らが担っていくのではないかと思います1位にした。

瀬田委員：

私は、具体的な成果が出ているかどうかを重視して得点をつけた。

私が1位をつけた「⑦アクア・チッタ」は20年の取組で、その過程で参加したり分かれたり紆余曲折はあったが、地元とのコミュニケーションを取りながら、多様な成果を出している。

かつ、全国では倉庫が空いていたり港の部分が活用されていないという事例が非常に多いと思ったので、汎用性もかなりあると考えて1番にした。

三瓶委員：

私が「⑤神明大杉」を1位にした理由は、甚大な災害が増えている、地域おこし協力隊の仲間のところでも災害が起きて大変だと感じている中で、災害で誇りを失ってしまいそうなピンチをチャンスに変えていったことと、全く意識していなかった若い人の意識が変わっていつているのが大きいと思います、1位にした。

太田委員：

私が1位に推した「⑥倭文西まちづくり協議会」は、「国土交通大臣賞」ではなく「国土計画協会会長賞」のイメージで選んだ。

全国どこでも直面している空き家の問題や人口が減っていく中で、人口がある程度減っている点に明るさが見えている。皆さんの顔が見えて、みんなで取り組んでいく。さらに若い小学生も取り組んでいく。それを各自治体に示すという形で、いい取組だと思い1位にした。

高澤委員：

私の観点は、地域経済の活性化がなされるかと、持続性があるかが重要と捉えた。

私が2位をつけた「②行田花手水」については、取組自体は地味だと思うが、コストを抑えながらもコンテンツの差別化を図っているところが、結果として数字にも表れ、SNSの反応や観光客数が増えている。少しずつ地域の商店街の経済圏効果を上げているという意味で、非常に面白いと思った。3位タイの「⑦アクア・チッタ」も20年の歴史があるので持続性があると思い、高い点をつけた。

事務局：

今までの話を聞きますと、「日本政策投資銀行賞」と「国土計画協会会長賞」は、ほぼ自明かと伺えます

坂田座長：

それでは、「国土計画協会会長賞」は「⑥倭文西まちづくり協議会」、「日本政策投資銀行賞」は「②行田花手水」と仮置きしたい。

事務局：

今までの委員のお話をお聞きすると、会全体の合議で「国土計画大臣賞」を1つにするか、2つにするか、3つにするか、数をお決めいただく形になるかと思う。

1位の数からいくと、「①保育園留学推進協議会」の団体が大臣賞を取らないのは考えにくい。

とすれば、2位候補の「③TREE」と「⑦アクア・チッタ」で甲乙をつけて、例年どおり大臣賞を2つとするか。甲乙つけがたいということで双方受賞で大臣賞を3つにするか。

ほかのバランス、内容から考えて、1つでもいいか、ということかと思います。

坂田座長：

「①保育園留学推進協議会」は圧倒的なので大臣賞は1つがいい、と考える方はいるか。

瀬田委員：

事務局に聞くが、「大臣賞」と「特別賞」は、どれぐらい重みが違うのか。

事務局：

歴史上、「大臣賞」は最優秀で、それ以外の賞はそれぞれの特質によるということで、特に上下をつけていない。さらに、全く受賞しないのは考えにくいということと、応募をいただいて決勝まで残った団体は表彰に値するというので「特別賞」が設置された経緯がある。その点もあり、「特別賞」の数は限られていない。

瀬田委員：

「①保育園留学推進協議会」が相当高い評価で、仮に2番以降と一緒に大臣賞になってしまうとなると、やはり1番は違うようにしたほうがいいのではないかな。

三瓶委員：

私は複数がいいと思う。

「①保育園留学推進協議会」を一番低くしている理由として、「保育園留学」を商標登録しているのが引っ掛かった。

何々留学という活動は、これまで「山村留学」とか島根の「しまね留学」とか、地域づくりのためにいろいろな人たちが積み重ねてきたものは、特に商標登録などは取らずに普及されながら広がっている。こちらが商標登録を取られている意図を聞きそびれてしまったが、もやっとしたものが残っている。

スキームとしては完璧ですばらしい。内容だけ見たら私も1位だが、そこだけが引っ掛かっていて、それが「大臣賞」を単独で取るのはどうか。

事務局：

登録商標を取られたのは東京の起業家の方で、今回推薦の北海道厚沢部町の事例でも、アウトリーチとか窓口の一元化を「業」として担っているところ。

「社会的起業」のようにも感じられたので、事務局の一次審査の段階ではマイナス評価とはしていない。

瀬田先生のコメントに対して。この表彰は相対的な表彰ではなく、絶対的にこのレベルを満たせばという形で、数は支配的でなく後づけなので、大臣賞候補間で格差があるから低いほうをはずす、という形でなくても差し支えない。

例年どおり2つに絞るとなれば、座長の御提案どおり、「①」の事例は内定として、残る1つを、例えば1位を獲得した団体を候補に、委員で挙手で決めていただくというのもあり得るかとは思う。

堀口委員：

個人的には瀬田委員のお話はすごく納得感があつたし、私の説明に共感いただける方がほとんどであれば、「大臣賞」は3つでいいのではないかな。

上位をつけている方が多く、皆さんも可能性を感じている部分があり、点数も非常に近いので、「③TREE」と「⑦アクア・チッタ」を加えて3つ大臣賞でどうか。

瀬田委員：

私も同じである。1つに絞らず、2つか3つでもよい。

事務局：

事務局的にも、応募数が一昨年、昨年、今年で30⇒32⇒41と増えたので、大臣賞に足る事例が増えたという客観的な説明で、皆さんに御納得いただけると思う。

坂田座長：

去年、一昨年も見させていただいているが、私もそうだと思う。

それでは、「国土交通大臣賞」に関しては、「①保育園留学推進協議会」、「③TREE」、「⑦アクア・チッタ」で。「日本政策投資銀行賞」と「国土計画協会会長賞」は各主催委員の御意見で既に決まっているので残りを決めたい。

事務局：

「地域づくり推進協議会会長賞」は、例年2つお選びいただいております。

なお、「協議会会長賞」については、協議会会長でもある峰委員のスコアも御参照ください。内容を御紹介すると、既に決まっている団体を除くと、「④おしゃれ田舎」と「⑧竹・福・商」が高いところ。また、「⑤神明大杉再生検討会議」は1位をつけられている方がいるので、この3つが悩ましい。

なお、「協議会会長賞」も、規定上、2つに限っているわけではない。

藤井委員：

私は「⑤神明大杉再生検討会議」を3位にしている、小さな自治体で一丸となって頑張っているのを応援したい

という気持ちで高めにしている。

峰委員が7位なので推していいか分からないが、今回の賞のメッセージとしては、「国土交通大臣賞」がどれも若い人たちが頑張っているものが3つなので、地域一丸とか、小さなところでの頑張りみたいなものが賞として目立つといいという思いはある。

事務局：

なお補足しますと「協議会賞」と「特別賞」で、どちらが上かという話ではなくて、地域づくりの中身に特別さがあるのが「特別賞」と、説明ができるかぐらいの形で考えているところ。

坂田座長：

それでは、「⑧竹・福・商」は、今回、特別な取組の御提案だったので、そういう意味をこめて「特別賞」にして、残り2つは通常の地域づくり賞ではいかがか。

委員全員：

いいと思う。

坂田座長：

それでは、

「国土交通大臣賞」は、「①保育園留学」、「③TREE」、「⑦アクア・チッタ」。

「日本政策投資銀行賞」は、「②行田花手水」。

「国土計画協会会長賞」は、「⑥倭文西まちづくり協議会」。

「全国地域づくり推進協議会会長賞」は、「④おしゃれ田舎プロジェクト」、「⑤神明大杉再生検討会議」。「地域づくり表彰審査会特別賞」は、「⑧「竹・福・商」連携による竹の資源化モデル」。

以上のように決定させていただく。

今年の審査の講評 [16 : 48]

坂田座長：

それでは、今回の審査の振り返りを皆様から一言ずつ述べていただきたい。

伊藤委員：

今年は特に甲乙つけがたい。選ぶ観点がそれぞれに違い、それぞれにすばらしい特徴を持っていたので、すごく難しかった。「保育園留学」というのは、今 IT が発達してきたという社会情勢をにらんで、そこに人がいなくなっても、そういう形で人の交流が図られることで活性化していく可能性がある。これは全国どこでも参考になるのではないかな。

商店街の衰退はどの地域も悩んでいる。すごくエネルギーが要と思うが、そこを負けずに謙虚に取り組んでいる姿勢は、「TREE」さんを含め、感動した。

アクア・チッタさんも20年にわたってどんどん仲間が抜けていく中で、心を強く持って残った自分が頑張るという姿勢もすばらしく、そういうエネルギーのある人が引っ張っていくところに未来があると感じた。

また、全然違う視点で、これから人口減少が進んでいく中で、「倭文西」のように、小さいコミュニティで高齢者だけが残っている中で、みんなで助け合って街をつくっていかなければならないのは、共通の課題だと思う。そんな顔の見える関係の中で、健康を確認し合ったり、活性化を図って盛り上げたり、心を1つにして頑張るというスタンスがこれからはますます重要になってくるので、その意味でも、それぞれ観点が違いながらもすばらしい取組だと思っている。

三瓶委員：

どの取組もすばらしくて勉強になる。

自分も地域のプレイヤーという部分で参考にしたいことがたくさんあり、審査するのがおこがましいような気持ちで見させてもらった。

ほかの方々とずれた数字のつけ方になっている感じがあるが、私としては東京からIターンで12年たったとこ

ろで、地元出身の若い人たちが動き始めて、地元の上の世代としっかり手を組めているところが強いと感じていて、それが成立している度合いを考えながらつけた。

視点はそれぞれだと思うが、私のいる位置からはそういう活動が素晴らしいと思うし、自分自身も現場でそういうものを大事にやっていきたい。

瀬田委員：

2点ある。1点目は、今回は中心市街地についての評価を低めにつけたこと。

活動自体は素晴らしいと思っているが、逆にそれだけに、中心市街地の衰退の問題が非常に深刻で、参加者はたくさんいるのに、盛り上がり全体としては出てこない。

そういう意味では「③TREE」、「④おしゃれ田舎プロジェクト」の方々は本当に頑張っている。

もう1つは40年の歴史があると言っていたが、レベルが上がっている、と言うとおこがましいが、いろいろなことを考えてやっている事例が増えていると思った。

基本的にはプラスの面だと思うが、やや商売っぽくなっている事例もある中で、藤井委員もおっしゃっていたように地域で小規模だが純粋にいろいろなことを頑張っているところも、この表彰ではしっかり評価し続ける必要があると思う、「⑤神明大杉再生検討会議」を評価した。

その辺は、改めて評価の仕方を我々の中で考えながらやっていく必要があると感じている。

藤井委員：

実は直前まで全然違う点数をつけていた。最初に事務局からカテゴリーが作れるかという話もあったが、カテゴリーの中で判断できたら、もう少しつけやすいと思いつつ、多分、作ってしまったカテゴリーを破ってくる事例がさらに出てくるだろうと思うので、さんざん悩みながらやるのは仕方ないと思っている。

「⑧竹・福・商」の福祉との連携の事例は、今、私自身が関心を持っていろいろな事例を聞いている最中で、多分、これからもっと増えてくると思っている。

福祉と地域の方とビジネス的なところとの連携の中で、新しいイノベーションが出てくるのではないかと楽しみにしている。

堀口委員：

私は『TURNS』というメディアで勝手に「TURNS 賞」をやっていて、東彼杵町も日高村のわのわ会も取材して、すごく喜ばれている。

賞を取って、その後どういう広がりがあるのか、活動が縮小しているのかを、我々のほうで毎回追いかけて情報収集している。

取った賞と委員の皆さんの評価の内容を伝え、それを広く発信することはすごく重要だと思って、その視点で審査している部分がある。

地方創成という文脈だと、各地域の危機感はすごく高まっているので、レベルが上がっている感覚は私も持っていて、毎回、それを発信する場として『TURNS』を使っている。

「農福連携」も、これから特集も組んでいきたいと思っている。

そういうところに注目しているという講評もしっかり伝えてあげたい。

伝えていると思うが、それがフィードバックされると、今回、参加された41の団体の皆さんにとっても刺激になっていく。

それでまた取材したくなるので、そういう広がりができてくると面白いと思いながら参加させていただいた。

太田委員：

いろいろなタイプの取組がされている。

多分、事業的な取組と、住民活動的な取組のタイプに分かれると思う。

主体的なところでも、大きな主体のところから、事業者の団体とか、自治体がメインとかいろいろなタイプがあり、甲乙つけがたく、同じ点をつけたところも多かった。

取組が広がって、今年はイベント的なところが「②行田花手水」ぐらいで少なかったが、そういう意味です視野が広がってきていて、評価の基準をいろいろ考えてもいいと思った。

高澤委員：

今回、初めて参加させていただいて、非常に刺激的だった。

定住人口がどの候補も減っている中で、どうやって生き抜いていくかを真剣に考えて取り組んでおられるのだ

と、改めて認識した。

私のイメージでは、交流人口を増やしていく意味合いのものが比較的多い。

逆に「⑤神明大杉再生検討会議」や「⑥倭文西まちづくり協議会」は、いかにコミュニティを維持していくか。ここは限界的な思いで頑張っておられると、改めて認識した。

「⑧竹・福・商」の、地域の資源、人の資源や竹を有効に使いながらぐるぐる回していく循環経済をしっかりとつくっていくことも面白い観点だと思った。

筒井委員：

私は写真がきれいなところは、「発信力」という点では大事だと思うのだが、なるべく低くつけた。むしろ、地域のお年寄りや小さい子とか、「⑧竹・福・商」の農福連携とか、連携した地域で頑張っている取組を 心情的には応援したいのだが、自分で行きたいのは「②行田花手水」、「③TREE」、「④おしゃれ田舎プロジェクト」あたりで、複雑である。

今後は評価の仕方を分けてもいいのではないかと個人的には思った。

（座長総括）

坂田座長：

評価の仕方について御意見があったが、その意味では「国土交通大臣賞」が3つでよかった。1つにすると評価の仕方が根本的に問われるが、タイプが違うものを3つ選んだということだ。残りは順位ではなく、いろいろな団体の賞があるので、角度の違うところを見て選定するということではないかと思う。

私の意見だが、私どもの「審査員特別賞」は、今後、「農福連携」を始めとした福祉との連携が拡大をしていくであろうし、我々もそれを期待しているので選んだ、というコメントをさせていただく。

全体では、私が担当している期間で見ると、全て課題から出発していて、課題は多くのものが共通している。ところが、アプローチの独自性がだんだん磨かれてきているので、レベルが上がっているという印象を皆さんが持たれるのではないかと思う。

地域の持ついろいろな魅力を価値創出の元としつつ、一方で使っているものは基本的に無価値のものである。「空いている倉庫」とか、「保育園」は価値があるが、「空いている枠」とか、「放置される竹林」とか「空き店舗」、「古民家」など、活用の前はほぼ価値のないものを活用して、そこにそれほど大きくない投資をしながら、独自のアイデアで新しい価値を引き出している。

従来の固定観念で価値があるものとは違う価値のことを、私は「新しい価値」と呼んでいる。それをどうやって生み出しているかを考えると、私はいつも「オーバーラップ」を使っているが、「マリアージュ」という言葉もいいと思う。

若い世代と高齢社会の「オーバーラップ」、「マリアージュ」で、「農と福」とか、歴史遺産と商業と花とか、単一のものではなく「マリアージュ」が価値を生み出す非常に大きな源泉になっている。

皆さんがレベルが上がっていると評価されたもう1つの要因として、仕組みのデザインがよくできている。世の中にあるのは大体、縦割りの仕組みだが、それを組み合わせうまく利用されている。その辺の仕組みのデザイン力がかかなり上がっていると思った。

現場では、行動されているリーダーを中心としたグループが、それ以外の方をすごく尊重されていると、今日のプレゼンで非常に強く感じた。

例えば先輩の商店主とか、商店の上に住んでいる大家さんとか、地域住民のユーザーの目線とか、他者を非常に尊重している態度が、共感と広がりにつながっていると思った。

逆に、こういった活動の広がりを何が律速しているかを考えると、住民の間の信頼の形成と共感の広まり具合が、活動のスピードや範囲を律速している。

従来は、道路があるかとか、物を生産できる能力があるかが律速要因だったが、現在においては無形のもの律速し、逆に展開を支えているのが共通の特徴ではないかと思う。

最後に、これも今日痛感したのだが、今日の方々は比較的外から入ってきた方は少なく、中の方がやられて

いる事例が多いのだが、その成果を誰が一番受け取っているかという、やはり中の方である。

地域の誇りという形で受け取ったり、これまで感じていなかった地域の魅力を自覚したり、やりがいになるとか、地域の方が外の方の共感も得ながらやっっている、最後は地域の方々が収穫されているというように感じた。

補足として、今回は最後の方を除いて若手からの提案があった。基本的に若手主導の提案が7本で、去年とは様相が違う。

これは必ずそうだということではなく、今回がそうだったということだと思う。

もう1つ、共通して出てくるのが「フェイスブック」、「インスタグラム」、「クラウドファンディング」だ。活動の共感の広がりとか信頼づくりをプロモートできるのは、こういった現代的な手法ができたからだと感じている。

従来だと、非常に狭い範囲での信頼や共感は呼べても、それを広げるのは非常にハードルが高かったと思うが、現代的な環境が整ったことで広げることができるようになり、今度は逆にそれがレベルを上げる。皆さんがやり得る方法が非常にたくさんできたので、特定の方法によらなくても独自の方法で進めていけるようになったのではないか。

事務局：

なお、欠席の峰委員の代理の方から、「今年は豚熱と災害対応があり、そちらを優先させていただき、委員の皆様には御迷惑をおかけした」と、チャットでコメントを頂戴している。

②「地域づくり表彰」第40回目にあたって「地域づくりの潮流と今後の展望」[17:08]

坂田座長：

今回は40回目ということで、節目の年に当たる。

40年前の1984年は「三全総」の後半、福田赳夫総理のときで、開発方式は「定住構想」で、大都市から地方へ移転して定住するという、今日議論したものとは大分流れが違う。

その3年後に「四全総」が始まり、中曽根総理のときに「多極分散型国土」という全総の最後のコンセプトが生まれた。

40年という長い時間で見たときに、多くの方は去年も審査いただいているが、最近の事例を見てどう感じられたかを一言ずつおっしゃっていただきたい。

太田委員：

この表彰の40年の取組を振り返ると、当方の国土計画協会の会長や元会長の、大西隆先生や伊藤滋先生が座長をされていたとのことで縁深く感じている。

また、今年の中に入ると280弱の事例が表彰されていることになる。

現在、国土計画協会の、『人と国土』という機関誌の1月号で40周年記念特集を組もうとしており、各先生に執筆をお願いするところもあるかと思う。そういう形で振り返りをしてみたい。

私も280事例をざっと見たが、情報量が少ないところもあるので、どう整理ができるか分からないが、どういうタイプのものがあつたとか、主体がどうなつたとか、時代によりどういう変化があつたというあたりを整理してみたい。

平成20年と30年にフォローアップ調査をしていて、30年の調査を見ても20年以上続いているものが4～6割ある。表彰された事例は継続している事例があるので、全部は難しいが、いい事例のフォローアップを検討してみたい。

伊藤委員：

私は5回ぐらい参加させていただいているが、地域の資源できらりと光るものを生かして、街づくりやイベントで集客につなげていくのが今まで多かったと思う。そうすると目立つ資源がないところも結構ある。ないところから、それにいかに価値をつけて魅力として生み出していくかということに、時代とともにだんだん重きが置かれてきた。

今年は最たるもので、「商店街」とか「倉庫」とか、どこにでもあるものにストーリーをつけて一生懸命売り

出し、人のエネルギーが人を呼び寄せるということが出てきた。

多分これからは、ないものの中からいかにそれを輝かせるかという地域づくりが主流になっていくと思う。そ

れから、絶対的に人がものすごい勢いで減っていくと思うので、その中で社会をどう成り立たせるのか、信

頼とか顔の見える関係をどうつくりながらコミュニティを維持していくのかという切実な問題の中で楽しみを見つけていく。そういうまちづくりが出てきたので、これから新しい方向性が出てくると思うとさらに楽しみである。

三瓶委員：

歴代の島根の事例を見て、私のいる雲南市吉田町の「吉田ふるさと村」が、昭和 62 年に受けていたので、この頃どうだったのかを改めて聞いてみたい。

そこからどう変化していったのかという軌跡をたどれるといいと思う。

「協議会会員賞」にある三隅町は、最近面白い動きがある地域なので、以前と今の接続とか、変化を追って行ってその変遷も「見える化」できるといいと思う。

瀬田委員：

歴代受賞団体の一覧で、初めて、40 年という長い歴史の観点で受賞事例を拝見しているが、昔は自治体や一部事務組合など公的な組織が多かったのが、今は仮に説明が自治体だとしても、活動は民間とか市民団体、あるいは役所も含めた協働という形で、変わってきた面もある。

そう思いつつ、例えば第 5 回の長野県飯田の「人形カーニバル」は、民間が昔から頑張っていて、私も取材に行ったことがある。こういったものも昔から評価されていることを改めて拝見した。

傾向を見ると、現代のまちづくり、地域おこしは、多地帯でみんなで協力しなければいけないことを実感させられた。毎回、素晴らしい活動ばかりで本当にすごいのに、なぜ人々は東京に来るのが分からない。この会議に参加するたびに感じるが、引き続き、与えるほうの「授賞」も含めて、活動を続けなければいけないと思っている。私も一助になればと思う。

藤井委員：

私は 4 回目ぐらいで、こんなにたくさんの蓄積があって、それがどういうものだったかを知らないなので、勉強したいと思う。

ちょうどコロナのときから関わっていることもあり、出だしはイベント色のあるものもまだ残っていたが、今年イベントではなく、地域に根差してしっかり活動するタイプのものを中心になってきている。イベントでたくさんの方が来るかは目立つかれども、地域づくりはそこではなく、地域に密着した、もっときめ細やかな気の長いものがふるい落とされてきているという印象を持っている。

1 つの主体でなく、巻き込んでいる主体とどれだけ連携できているかが、これから先、もっと重要になっていくと思う。

行政からのお金も、地域の産業も厳しくなっているが、その中で無価値だったものをうまく使ってリサイクルしていく中で、ビジネス的にも回ってきて持続できる活動になっていくような、官でも民でもなく、その境界を行ったり来たりしながら続いていくものが、これから増えていくのではないかな。

性質が変わってきているところを追えると面白いと思った。

堀口委員：

私は地域情報の発信を 30 年やってきて、『TURNS』は東日本大震災の翌年から始めたが、それまでは中高年向けの田舎暮らしを応援する『夢田舎』とか『自休自足』という雑誌をやっていた。

30 年もたつと一般消費者のローカルに対する見方が変わってきて、移住 1 つを取っても、移住しないで週末だけ副業・兼業で我が町の事業者の副社長をやってほしいみたいな発信をして、鳥取県では 3,000 人の応募があり、127 社、220 人が移住はせずに副業・兼業で関わっている。

人口減少は当然あるのだが、SNS の話が先ほどあったように、地域との関わり方と知り方がどんどん変わってきて、今後の可能性はそういうところから引っ張って発信していきたい。

最近、『TURNS』の特集は地方の企業特集ばかりしている。

「お上至上主義」で、行政がみんなやってくれると思っている人たちも一部の地域ではあるが、それは無理だ

と 思っている人が大多数になってきている中では、企業をどうやって生かすかをもっと発信して知ってもらう必要 がある。

そういう特集をしたところ、今、雑誌が売れない時代なのに、最新号が一番売れているというデータがあり、面 白いことになっている。企業の方々が購読を増やしてくれている。

我々は雑誌にこだわっているわけではなく、**SNS** の発信や **WEB** を中心に事業を展開しているが、時代の流れをものすごく感じている中で、若い人たちが地域への入り方を勉強されている。

今日の発表者の若い人たちも、俺たちは若いからということではなく、地域のこれまで歴史をつくってきた担い手、頑張ってくれた人たちへ対する敬意を当たり前のように言う人たちが増えてきた印象がある。

最近、テレビ番組で、移住者と地元の人がけんかをして **SNS** で拡散されたことを特集したりしているが、何十年も見てきてははっきり言えることは、やりたいことを持って入っていく人はミスマッチにほとんどない。あえてそこに触れる必要はないが、「地域づくり表彰」で選ばれた地域は、そういうことが少ないと言えるような価値が発信できるといいと、過去を振り返って感じた。

高澤委員：

1980 年代の「地域づくり表彰」がスタートした時点は、我々はまだ政策金融機関で、「三全総」に沿って融資メニューで対応していた。

しかも設備投資専門の銀行だったので、例えば地場産業を育成する、工業の適正配置をしていく、定住圏としての地方圏の社会基盤を整備していくというメニューがあり、それぞれが 3 分の 1 ずつのボリューム感だった。1990 年代は民活の話が出てきて、地方都市の生活都市基盤を整えていくところに力が入った。

いずれにしても我々のアプローチとしては設備投資、インフラ整備のところでお手伝いをして、地域の格差を是正するとか社会基盤を整備するという、ハードを整えてきた時代だった。にもかかわらず東京への一極集中は変わらず、地方は衰退している状況にあると改めて認識した。

今後、これまでつくってきたインフラが大きく変わっていく時代だと見ている。

カーボンニュートラルの問題でエネルギーインフラをどうつくっていくかとか、産業の立地も変わってくる可能性がある。

物流インフラは 2024 年問題があり、鉄道もリニアができれば三大都市圏、スーパーリージョナルとなる一方で、地方の鉄道やバスは衰退していく。

インフラが変わっていく中で、背景としてそういうものがあることを認識しながら、地域の位置づけを考えていく必要があると思う。

地に足がついた取組が大事だと思っていて、ここに光が当たっていくといいと思った。

筒井委員：

当初は、提案者は自治体が多く、私も長く国政局にいるが、この表彰は大臣や副大臣と首長の写真ばかりのイメージがあった。

最近は、頑張っている方が主体として発表もして表彰もできていて、この賞自体も変化してきている印象を受ける。

最近の、「価値のないものをうまく活用している」というのは、40 年前は商店街も価値があったし、竹林も誰も手放さなかった。

時代の変化で状況が変わっているが、そこをうまく地域の方が使って地域おこしをしているのは非常にありがたい、最近の事例を中心に、表彰で誇りに思っ活動が続くように、我々もフォローアップをできるだけやりたいと思う。

坂田座長：

40 年前は、高度成長の名残があり、バブルの直前なので、形のあるものは何でも価値が自動的に高くなるというか、使っていない土地でも価値が高くなる時代だった。

今は、何もしないと価値を持ち得ないものが多くなっているが、そういったものは安く手に入れられる資源でもあり、それを使ったのが今回の特徴だと感じている。

私は「社会的起業」を進めるべきだと考えていて、起業の専門家ではないが大学で起業講座のコースを 3 つ走

らせており、毎学期 200 人ぐらいの受講者がいる。

お金についてネガティブになる必要はなく、よい活動を拡大していくためには、経営的に「社会的起業」というモデルが必要だと思っている。自治体だと、普通は自分の自治体の外側に展開しようという気はないし、資金が回らないと大きく展開できないところもある。

新しい「国土形成計画」は、「ハード」の要素がほとんどなく、災害や安全・安心のところはあるが、それ以外はかなり「ソフト」的な要素が強くなっている。そういうものと今日の提案はすごくマッチしていると思う。基本構想のキャッチフレーズは「シームレスな拠点連結型国土」だが、どんな拠点を連結するかで価値が変わるのではないかな。

モノカルチャーな、どれも一緒のものを連結しても価値は十分高くない。

従来の大量生産できればよかった時代と違って、多様性のあるコミュニティを連結することによって、大きな価値を生むことになるのではないかな。

今日も、皆さん、レベルが高いと言っていたが、それぞれ独自の道を行っていて、多様性のあるモデルがあった。だから審査が難しいわけだが、そういった活動が全国で展開することによって、「国土形成計画」の、「シームレスな拠点連結型国土」が国土をよりよいものにする実効性を持ち、連結する価値が生まれると私は感じている。

（事務連絡）

事務局：

記者発表は 10 月に行う予定なので、それまでは審査結果の公表はお控え願います。

また、毎年、記者発表の資料の選定理由を、各団体に 5、6 行程度記載しており、例年、審査会の議事録を参考に記載しているが、各委員より、何かコメントを追加に寄せていただければ大変ありがたい。

閉会 [17:34]

令和5年度「地域づくり表彰」表彰式 実施報告書

(関係者用)

発 行 令和6年2月 発行
編 者 令和5年度「地域づくり表彰」事務局
問合せ先 国土交通省 国土政策局 地方振興課 渡部、馬場
電 話 03-5253-8403 (直通)